

厚生労働省

「就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業一式」

事業報告書

令和6年3月

PwC コンサルティング合同会社

概要

【事業目的・概要】

本事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、本人の能力や適性、地域の状況に合った選択ができることを目指した、新たなサービス（就労選択支援）の創設に向け、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメント等を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合のノウハウや課題等を把握・分析することを目的として実施した。

事業目的の達成のため、事業検討委員会を設置の上、全国からモデル地域及び事業所を数か所選定し、就労選択支援で想定されているサービス内容を試行するとともに、試行的取組を踏まえた調査を実施した。

【調査概要・結果】

本事業におけるアンケート調査について、①モデル事業所による支援を受けた利用者、②モデル事業所、③本事業に関わったモデル地域内の就労支援機関（モデル事業所を除く）のそれぞれを対象として、以下の目的に沿って実施した。

- ✓ モデル事業所による支援を受けた利用者が、支援を受ける前と、就労アセスメント実施後、多機関連携によるケース会議を経たアセスメント結果のフィードバック後のそれぞれにおいて、どのような変化があったかを把握する。
- ✓ 各モデル地域内の就労支援機関が、本事業による取組を通じて、就労アセスメントや多機関連携によるケース会議の導入・運用について、どのように実施したか（具体的な手間や工数）、課題や効果を感じたかを把握する。

なお、②モデル事業所を対象とした調査については、a. 共通票と b. ケース票をそれぞれ作成し、b. ケース票については、各利用者を実施した支援内容について、ケースごとに回答を依頼した。

①モデル事業所による支援を受けた利用者を対象とした調査（以下、「利用者調査」という。）では、本事業で支援を受けた利用者 44 名のうち、42 件の回答を得た。また、②モデル事業所を対象とした調査（以下、「モデル事業所調査」という。）では、a. 共通票 11 件（島根県松江市における就労アセスメントワーキングチームを含む）、b. ケース票 44 件の回答を得た。そして、③本事業に関わったモデル地域内の就労支援機関（モデル事業所を除く）を対象とした調査（以下、「就労支援機関調査」という。）では、49 件の回答を得た。

【考察】

アンケート調査等の結果をもとに、「就労選択支援」を想定した本モデル事業における支援の具体的なノウハウ（準備内容、使用ツール、所要時間等）について、以下の4項目に沿って整理を行うとともに、「就労選択支援」における代表的な運用フローをまとめた。

- 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供の在り方
- 作業場面等を活用した就労アセスメントの在り方
- ケース会議や地域の関係機関との連絡調整等の地域の多機関連携体制の在り方
- 計画相談支援事業所との連携した支援の在り方

また、課題等については、利用者と支援者の協同による就労アセスメントの実施に向けて、本人の障害特性等を踏まえたサービスの提供方法（工夫）が検討されていくことや、多機関連携によるケース会議について、各地域に合った持続可能性のある体制づくりに向けた検討（意識づくり）が進められることが必要であると考えられた。

目次

1. 事業概要	1
(1) 背景・目的	1
(2) 事業内容	2
(3) 検討委員会の構成及び開催状況	2
(4) 本事業の実施状況	5
2. 各モデル地域の取組状況	6
(1) モデル地域の取組概要 (①滋賀県)	6
(2) モデル地域の取組概要 (②島根県松江市)	7
(3) モデル地域の取組概要 (③熊本県熊本市及び合志市)	8
(4) モデル事業所の概要	9
3. 調査の実施概況	10
(1) 調査概要 (利用者調査)	10
(2) 調査項目及び集計結果 (利用者調査)	10
(3) 調査概要 (モデル事業所調査及び就労支援機関調査)	18
(4) 調査項目及び集計結果 (モデル事業所調査及び就労支援機関調査)	18
4. 考察	62
(1) 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供 の在り方	63
(2) 作業場面等を活用した状況把握 (就労アセスメント) の在り方	64
(3) ケース会議や地域の関係機関との連絡調整等の地域の多機関連携体制の在り 方	66
(4) 計画相談支援事業所との連携した支援の在り方	68
(5) 就労選択支援の運用フロー (イメージ)	69
5. 各モデル地域における事例	70
(1) 事例① 特別支援学校卒業後の進路選択に向けて—自分の強みや課題を知る	71
(2) 事例② 就労選択支援を見据えた多機関連携の試行—アセスメント力向上にむ けて	73
(3) 事例③ 福祉サービスの利用に向けて—自分の強みや課題、必要な支援・配慮 を知る	75
付録	77

付録 1	就労選択支援及び本モデル事業に係る概要説明資料（分かりやすい版）	78
付録 2	利用者調査票	80
付録 3	利用者調査票（分かりやすい版）	84
付録 4	モデル事業所調査票_共通票	89
付録 5	モデル事業所調査票_ケース票	101
付録 6	就労支援機関調査票	106

1. 事業概要

本章では、本事業の背景や目的、実施内容等について記述する。

(1) 背景・目的

背景

障害者の就労支援については、雇用施策と福祉施策の連携の下、就労系障害福祉サービスから民間企業への就職者数、民間企業における雇用者数ともに増加が続いている等、着実に進展している。

一方で、利用者や働き方の多様化等、障害者の就労を取り巻く環境も変化しており、弊社が令和2年度障害者総合福祉推進事業にて実施した「障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究」でも、個人事業主や起業といった形態で就労する障害者及びそういった方の支援に取り組む企業等の事例や、利用者が在宅で訓練や生産活動に取り組んでいる就労系障害福祉サービス事業所の実態が把握され、障害者就労の選択肢の多様化が把握されたところ。

こうした変化や課題に対応するとともに、障害者の希望や能力に沿った就労を支援するには、本人と協同して、就労ニーズや能力・適性ととともに、就労するに当たって必要な支援や配慮を整理し、本人の可能性を狭めることなく、個々の状況に応じた適切な支援の提供につなげる必要があるが、就労系障害福祉サービスの利用を希望する障害者の就労能力や適性を客観的に評価し、それを本人の就労に関する選択や具体的な支援内容に活用する手法等が確立されていないため、障害者の就労能力や一般就労の可能性について、障害者本人や障害者を支援する者が十分に把握できておらず、適切なサービス等に繋がられていない場合があるのではないかという指摘がある。

このため、「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて～社会保障審議会障害者部会報告書」（令和4年6月13日社会保障審議会障害者部会）では、「就労アセスメントの手法を活用して整理した情報に係る書面の作成・提供、関係機関（中略）との意見交換等を行うことにより、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、就労開始後の配慮事項の整理等を通じて本人の能力や適性、地域社会や地域の事業所の状況に合った選択ができることを目指して、必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援¹）を創設すべきであるとの提言がされた。これを受けて成立した「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第104号）」にも、同サービスの創設が盛り込まれたところ。

¹ 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の概要－新たに創設される就労選択支援の円滑な実施（厚生労働省ホームページ）https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37772.html

第42回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料－令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて（就労選択支援）（厚生労働省ホームページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36399.html

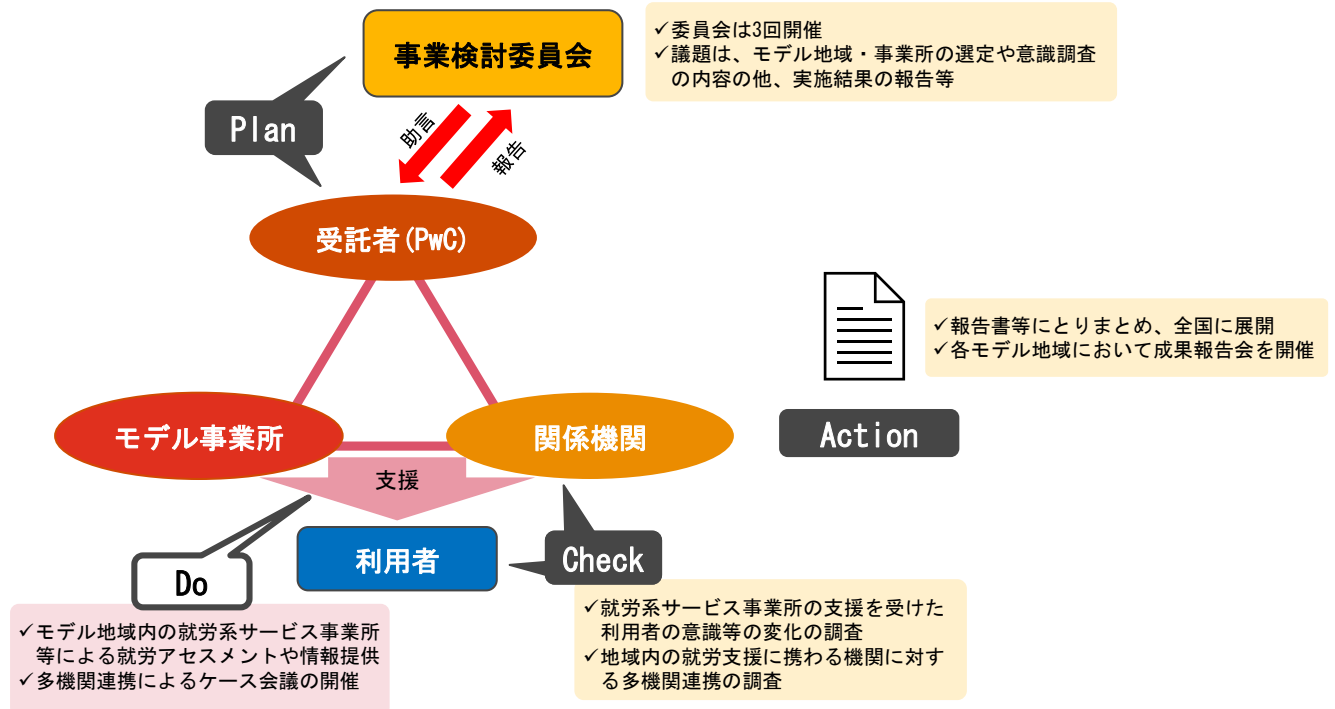
目的

以上の背景より、本事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、本人の能力や適性、地域の状況に合った選択ができることを目指した、新たなサービス（就労選択支援）の創設に向け、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメント等を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合のノウハウや課題等を把握・分析することを目的として実施した。

(2) 事業内容

事業目的の達成のため、事業検討委員会を設置の上、全国からモデル地域（3か所）を選定し、当該地域においてモデル事業所（10か所程度※）を選び、就労選択支援で想定されているサービス内容を試行するとともに、試行的取組を踏まえた調査を実施した。

※島根県松江市における就労アセスメントワーキングチームの活動を含む。



(3) 検討委員会の構成及び開催状況

障害者雇用や障害者の就労支援、現場での実務に関して知見を有する学識経験者等から構成される検討委員会を設置し、モデル地域の選定を含む事業の方針や内容、成果物のとりまとめ等に関して意見を収集した。

また、検討委員会については、厚生労働省の関係部署担当者がオブザーバー参加した。

図表 1 検討委員会委員

氏名	所属
井口 修一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター研究部門 特別研究員
小林 香	社会福祉法人矢吹厚生事業所 理事・施設長 (全国社会就労センター協議会)
酒井 大介	社会福祉法人加島友愛会 理事長 (NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会)
眞保 智子	法政大学現代福祉学部 教授
中村 修	一般社団法人ゆらゆら ゆらり相談支援センター 代表理事・所長 (日本相談支援専門員協会)
野路 和之	NPO 法人わかき福祉会 理事長 (NPO 法人全国就業支援ネットワーク)
前原 和明	秋田大学教育文化学部 教授
山口 明乙香	高松大学発達科学部 教授

(五十音順、敬称略)

図表 2 オブザーバー

氏名	所属
佐藤 大作	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 就労支援専門官
鈴木 大樹	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 就労選択支援専門官

(五十音順、敬称略)

本事業の事務局は、以下のとおりである。

図表 3 事務局

氏名	所属
東海林 崇	PwC コンサルティング合同会社公共事業部 ディレクター
栗城 尚史	PwC コンサルティング合同会社公共事業部 マネージャー
北村 真澄	PwC コンサルティング合同会社公共事業部 アソシエイト

検討委員会の開催状況は、以下のとおりである。

図表 4 検討委員会開催状況

開催日	主な議題
第1回 令和5年8月10日	<ul style="list-style-type: none">• 事業概要説明• モデル地域の選定及び支援内容の検討• 調査設計及び内容等に関する検討
第2回 令和5年12月22日	<ul style="list-style-type: none">• モデル地域・事業所の取組状況の報告• 調査設計に関する報告• 成果物のとりまとめの方針の検討
第3回 令和6年3月18日	<ul style="list-style-type: none">• 調査結果等を踏まえた考察に関する検討• 事例選出の考え方等に関する検討

(4) 本事業の実施状況

(2) で示した事業の実施経過は、以下のとおりである。

図表5 事業経過

事業実施状況	
令和5年 6月	
7月	モデル地域の検討・選定
8月	★第1回検討委員会 モデル地域との調整 モデル事業所の選定
9月	★モデル地域合同説明会
10月	モデル地域・事業所における試行的取組 ※一部のモデル地域等において、令和6年2月まで 取組期間を延長
11月	アンケート調査設計
12月	★第2回検討委員会 アンケート調査（実査）
令和6年 1月	アンケート調査（集計） ヒアリング調査
2月	★モデル地域成果報告会
3月	★第3回検討委員会 調査報告書、 事業報告書執筆

2. 各モデル地域の取組状況

各モデル地域における就労選択支援を想定した取組の概要は、以下のとおりである。

(1) モデル地域の取組概要 (①滋賀県)

滋賀県内の各圏域における、取組概要は以下のとおりである。

取組の特徴

- 湖北圏域：これまでの取組の延長として、各モデル事業所が独自に必要な関係機関を集めてケース会議を行うパターンと、湖北圏域内のモデル事業所をはじめとする圏域全体の関係機関が集まりケース会議を行うパターンの2パターンを実施して会議の持ち方の違いを検証する（後者は、モデル事業をきっかけとした取組）。
- 湖東圏域：特にモデル事業所である障害者就業・生活支援センターへの相談者について、湖東地域障害者自立支援協議会労働部会の就労移行支援事業所がアセスメントを実施することとしている。以前から就労アセスメントや多機関連携会議は各事業所で取り組んでいたため、それらがさらに質の高いサービスとなるよう部会として追いながら、地域のアセスメント手法のレベルアップや、連携強化を図る。
- 湖南圏域：各就労系障害福祉サービスの利用者や、特別支援学校の生徒、障害者就業・生活支援センターへの相談者など、幅広い方を対象に就労アセスメントを実施。また、これまで使用していたアセスメントシートとあわせて、一部ケースで「就労支援のためのアセスメントシート（JEED）²」を活用するなど、様々なシートでのアセスメントを試行することで、対象者や使用するシートによる就労アセスメント方法の違いを検証する。

就労アセスメントの実施状況

使用ツール：事業所または圏域単位で活用している既存のアセスメントシート、就労支援のためのアセスメントシート（JEED）

多機関連携によるケース会議の開催状況

- 参加機関（構成員等）：就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A・B型）、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、基幹相談支援センター、行政機関、教育機関、地域障害者職業センター、ハローワーク、他
- 所要時間（1ケース当たり）：1時間前後
- 手法：集合型またはハイブリッド型
- 主な議論内容：本人や家族等への就労に関するニーズの聞き取り結果及びアセスメント結果の共有、他

² 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）にて開発されたアセスメントツールで、就労選択支援におけるアセスメントで活用する標準的なツールとして想定されている。

<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/kyouzai/kyouzai78.html>

<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000926610.pdf>

(2) モデル地域の取組概要 (②島根県松江市)

島根県松江市における、取組概要は以下のとおりである。

取組の特徴

過年度の調査研究事業における取組等を踏まえ、今後の就労選択支援のサービス開始を見据え、令和5年度当初、就労支援検討チーム（松江市社会福祉審議会、障がい者福祉専門分科会の傘下）のもとに、就労アセスメントワーキングチームを設置。

ワーキングチームの構成員からモデルケースを複数募り、定例会（1回/月）の活動等が、各ケースへのアセスメント結果の共有、今後の支援の検討等を行う場（多機関連携によるケース会議）として機能している。

就労アセスメントの実施状況

- 使用ツール：就労支援のためのアセスメントシート（JEED）
- 実施手法：本人や家族等への就労に関するニーズの聞き取りや、実習先・作業場面を設定したアセスメントについて、就労アセスメントワーキングチームの構成員である複数の支援者が関わり実施。

多機関連携によるケース会議の開催状況

- 事前準備：「就労支援のためのアセスメントシート（JEED）」研修会、ワーキングチームの構成員からのケース募集・情報共有、アセスメント担当者等の検討、等
- 参加機関（構成員等）：就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A・B型）、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、基幹相談支援センター、行政機関（市）、教育機関（特別支援学校）、医療機関（精神科クリニック）、地域障害者職業センター、ハローワーク、他
- 所要時間（1ケース当たり）：1時間前後
- 手法：集合型
- 主な議論内容：実習先の情報提供、各支援者のアセスメント結果や本人の実習に対する感想・受け止め等の共有、評価のとりまとめ、就労継続のために必要な配慮・環境等の検討、他



(3) モデル地域の取組概要 (③熊本県熊本市及び合志市)

熊本県熊本市及び合志市における、取組概要は以下のとおりである。

取組の特徴

就労アセスメントや多機関連携会議（関係機関によるアセスメントの振返り）はこれまでも各事業所で取り組んでおり、本モデル事業における多機関連携によるケース会議についても、これまでの取組の延長として、各モデル事業所が利用者の就労に関するニーズや属性等に基づき、必要な関係機関を集めて行う。

本モデル事業における就労アセスメントでは、各モデル事業所において活用している既存のアセスメントシートに加え、新たに「就労支援のためのアセスメントシート（JEED）」を活用。

就労アセスメントの実施状況

- 使用ツール：事業所で活用している既存のアセスメントシート、就労支援のためのアセスメントシート（JEED）
- 実施手法：これまで、就労アセスメントのシート以外で（またはシートと併せて）、就労アセスメントの際に使用しているツールや手法として、事業所独自のワークサンプル（仕分け・組立・分解・計量・ピッキング・PC作業等）の使用や、職業興味検査、体力テスト、職場実習の実施などが挙げられている。

多機関連携によるケース会議の開催状況

- 参加機関：各モデル事業所が支援を行う利用者の就労に関するニーズや属性等に基づき、必要な関係機関を参集し、多機関連携会議を開催しているが、平均参加機関数は2～3機関となっており、相談支援事業所、教育機関（特別支援学校）、家族の参加が多くのモデル事業所で共通している。
- 所要時間（1ケース当たり）：1時間前後
- 手法：集合型
- 主な議論内容：利用者の強み・長所、努力すべきこと（課題）、就労する上で必要な支援・配慮、利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性、他

(4) モデル事業所の概要

モデル地域として選定した滋賀県、島根県松江市、熊本県熊本市及び合志市における各モデル事業所の概要は以下のとおりである。

本モデル事業においてモデル事業所等（島根県松江市における就労アセスメントワーキングチームを含む）が支援を行ったケース数は、合計 44 ケースである。

図表 6 モデル事業所の概要

事業所	所在地	事業種別							障害種別		
		就労 移行 支援	就労 継続 支援 A型	就労 継続 支援 B型	就労 定着 支援	障害 者就 業・ 生活 支援 セン ター	相談 支援	その 他	身体 障害	知的 障害	精神 障害 (発 達含 む)
A	滋賀県	○			○			○	○	○	○
B	滋賀県	○			○			○	○	○	○
C	滋賀県			○	○				○	○	○
D	滋賀県					○			○	○	○
E	滋賀県	○			○				○	○	○
F	島根県松江市	○			○					○	○
G	熊本県熊本市	○			○				○	○	○
H	熊本県熊本市	○			○			○	○	○	○
I	熊本県熊本市	○		○	○			○	○	○	○
J	熊本県合志市	○	○	○	○		○		○	○	○

3. 調査の実施概況

利用者調査については、以下の仮説をもとに、調査票設計を実施した。

- 就労アセスメントの実施により、自身の強みや課題、必要な配慮等を整理することで、自己理解（気づき）が可能になるのではないかと。
- ケース会議の実施を通じて、本人にもアセスメント結果を共有することで、自己理解（気づき）を促進するとともに、新しい選択肢の検討に繋げることが可能になるのではないかと。

(1) 調査概要（利用者調査）

利用者調査の目的、方法等は、以下のとおりである。

図表 7 利用者調査

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> • モデル事業所による支援を受けた利用者が、支援を受ける前と、就労アセスメント実施後、多機関連携会議を経たアセスメント結果のフィードバック後のそれぞれにおいて、どのような変化があったかを把握する。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> • モデル事業所の利用者本人（または職員） ※利用者本人から調査協力の同意を得られた場合において、本人または代理として、支援にあたった職員への調査実施を想定
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> • 電子ファイル（Excel）形式の調査票のメール送付、返送回答 • 同内容の Web フォームを用意、記入回答
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> • 令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 1 月 12 日 ※利用者への支援を令和 5 年 12 月以降も延長して実施した場合等は、回答期間の延長を行った。

(2) 調査項目及び集計結果（利用者調査）

利用者調査では、支援を受けた利用者 44 名のうち、42 件の回答を得た。

①基本情報

（問 1）本モデル事業における支援を受けた利用者の年齢（単位：歳）は、「1. 0～19」、「2. 20～29」の順に多い結果であった。（単一選択）

図表 8 本モデル事業における支援を受けた利用者の年齢（単一選択）

	回答総数： 42	
	回答者数	回答総数に占める割合
1. 0～19	24	57.1%
2. 20～29	12	28.6%
3. 30～39	4	9.5%
4. 40～49	2	4.8%
5. 50～59	0	0.0%
6. 60～	0	0.0%

(問2) 本モデル事業における支援を受けた利用者の性別は、以下のとおりであった。
(単一選択)

図表9 本モデル事業における支援を受けた利用者の性別 (単一選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 男性	23	54.8 %
2. 女性	18	42.9 %
3. 回答しない	1	2.4 %

(問3) 本モデル事業における支援を受けた利用者が現在利用している事業種別は、「7. いずれも利用していない (新規での申請)」が最も多い結果であった。(複数選択)
なお、その他については、放課後等デイサービス、自立訓練等があった。

図表10 本モデル事業における支援を受けた利用者が現在利用している事業種別 (複数選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	8	19.0 %
2. 就労継続支援A型	1	2.4 %
3. 就労継続支援B型	4	9.5 %
4. 就労定着支援	0	0.0 %
5. 障害者就業・生活支援センター	6	14.3 %
6. 相談支援	8	19.0 %
7. いずれも利用していない (新規での申請)	18	42.9 %
8. その他	7	16.7 %

(問4) 本モデル事業における支援を受けた利用者が、本モデル事業における支援を受ける前、就労に関してどのような意向であったかについては、「1. 一般就労がしたい」が最も多く、次いで、「4. 就労継続支援B型を利用したい」が多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、自身の状態 (就業に関する力) を知りたい、自立訓練を利用したい等があった。

図表11 本モデル事業における支援を受ける前における就労に関する意向 (複数選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 一般就労がしたい	22	52.4 %
2. 就労移行支援を利用したい	6	14.3 %
3. 就労継続支援A型を利用したい	3	7.1 %
4. 就労継続支援B型を利用したい	12	28.6 %
5. 職業訓練・職業準備支援を利用したい	1	2.4 %
6. 迷っている・わからない	7	16.7 %
7. その他	3	7.1 %

②本人への情報提供等

(問5) 本モデル事業における支援を受けた利用者が、地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供を受けたことにより、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、「1. 今まで知らなかった情報を知ることができた」が最も多く、次いで、「2. 一般就労のイメージが持てた」が多い結果であった。(複数選択)

図表 12 本人への情報提供等による就労に関する意向の変化・気づき (複数選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 今まで知らなかった情報を知ることができた	21	50.0 %
2. 一般就労のイメージが持てた	14	33.3 %
3. 就労系障害福祉サービス事業所で働くイメージが持てた	13	31.0 %
4. 就労に係る希望・選択が明確になった	7	16.7 %
5. 就労に係る選択肢の幅が広がった	10	23.8 %
6. 就労に係る新たな(当初希望していなかった、または知らなかった) 選択肢を検討するきっかけとなった	8	19.0 %
7. 特に新しい気づきや変化はなかった	5	11.9 %
8. その他	1	2.4 %

③作業場面等を活用した状況把握

(問6) 本モデル事業における支援を受けた利用者が、作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施により、自身の強みや課題、必要な配慮等を整理することで、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、「3. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が理解できた」が最も多く、次いで、「1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた」が多い結果であった。(複数選択)

図表 13 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)による就労に関する意向の変化・気づき(複数選択)

		回答総数 :	42
	回答者数	回答総数に占める割合	
1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた	24	57.1 %	
2. 就労するうえでの自分の強み・長所が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	8	19.0 %	
3. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が理解できた	25	59.5 %	
4. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	16	38.1 %	
5. 就労するうえで必要な支援・配慮が理解できた	15	35.7 %	
6. 就労するうえで必要な支援・配慮が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	8	19.0 %	
7. 就労に係る希望・選択肢が明確になった	5	11.9 %	
8. 就労に係る選択肢の幅が広がった	10	23.8 %	
9. 就労に係る新たな(当初希望していなかった、または知らなかった)選択肢を検討するきっかけとなった	10	23.8 %	
10. 特に新しい気づきや変化はなかった	3	7.1 %	
11. その他	0	0.0 %	

④多機関連携によるケース会議

(問7) 本モデル事業における支援を受けた利用者が、ケース会議の実施後に共有されたアセスメント結果を踏まえて、就労アセスメントを受けた時点と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、「3. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が理解できた」が最も多く、次いで、「1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた」が多い結果であった。(複数選択)

図表 14 ケース会議の実施後に共有されたアセスメント結果による
就労に関する意向の変化・気づき(複数選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた	22	52.4 %
2. 就労するうえでの自分の強み・長所が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	8	19.0 %
3. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が理解できた	23	54.8 %
4. 就労するために自分が努力すべきこと(課題)が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	14	33.3 %
5. 就労するうえで必要な支援・配慮が理解できた	15	35.7 %
6. 就労するうえで必要な支援・配慮が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	7	16.7 %
7. 就労に係る希望・選択肢が明確になった	7	16.7 %
8. 就労に係る選択肢の幅が広がった	7	16.7 %
9. 就労に係る新たな(当初希望していなかった、または知らなかった)選択肢を検討するきっかけとなった	8	19.0 %
10. 特に新しい気づきや変化はなかった	4	9.5 %
11. その他	0	0.0 %

⑤その他

(問8①) 本モデル事業における支援(就労選択支援で想定されている一連のサービス)の内容・流れが役に立ったかについては、「2. 役に立った」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 15 本モデル事業における支援の内容・流れが役に立ったか(単一選択)

回答総数 : 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. とても役に立った	15	35.7 %
2. 役に立った	25	59.5 %
3. どちらでもない	2	4.8 %
4. 役に立たなかった	0	0.0 %
5. 全く役に立たなかった	0	0.0 %

(問8②) ①の選択に基づき、具体的に役に立った（または、立たなかった）と感じた点は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 今まで他の施設で作業等の体験をしたことがなかったので、自分自身で様々な体験をして職員からもアドバイスをもらい、これから働くんだという実感が持てた。
- ・ 就労継続支援B型だけでなく就労移行支援を利用して一般で働けるかもしれないと思った。
- ・ 就労選択支援を受ける前は働くことのイメージができなかったが、働くための支援や配慮をしていただき、働くことに対して前向きな気持ちを持つことができるようになったから。
- ・ 安心して一歩踏み出せた、先のことを具体的に考え始めることができた。
- ・ コミュニケーション面と作業面の両面について、自分の良さとか強みを知ることができた。自分に合った雰囲気、環境を理解することができた。

(問9①) 就労選択支援が実際にサービス開始された際、利用してみたいと思うかについては、「2. そう思う」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 16 就労選択支援が実際にサービス開始された際、利用してみたいと思うか（単一選択）

回答総数： 42		
	回答者数	回答総数に占める割合
1. とてもそう思う	5	11.9 %
2. そう思う	24	57.1 %
3. どちらでもない	11	26.2 %
4. そう思わない	1	2.4 %
5. 全くそう思わない	1	2.4 %

(問9②) ①の選択に基づき、利用してみたいと思う（または、思わない）具体的な理由は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 客観的な意見をもらいたい。
- ・ まだまだ自分の知らない可能性が見つかるかもしれない。色々な経験をしたい（失敗も成功も）。
- ・ 色々な方に関わっていただき、自分の得意な事、難しい事の選別をすることができ、改善していける希望を持つ事ができた為。
- ・ 自宅近くでアセスメントしていただける事業所があればぜひ利用してみたい。他にも、楽しくアセスメントできる事業所があればなお利用してみたいと考える。
- ・ 自分にとって必要なものなのか、よくわからない。

(問10①) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）について、事業所職員が行う各サービスの内容や流れを理解しながら進めることができたかについては、「2.理解できた」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 17 事業所職員が行う各サービスの内容や流れを理解しながら進めることができたか（単一選択）

回答総数： 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 十分理解できた	6	14.3 %
2. 理解できた	26	61.9 %
3. どちらでもない	4	9.5 %
4. 理解できなかった	4	9.5 %
5. 全く理解できなかった	2	4.8 %

(問10②) ①で「4.理解できなかった」「5.全く理解できなかった」を選択した場合、理解が難しかった具体的な内容は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 就労選択支援そのものの理解が難しかった。
- ・ どこからどこまでが、サービスを利用した場合と利用しなかった場合で違うのかわからない。通常の実習との違いがわからない。
- ・ 情報を共有することを知って不安になった。

(問11①) 本アンケート調査をどのように回答したかについては、「2.手伝ってもらった」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 18 本アンケート調査の回答方法（単一選択）

回答総数： 42

	回答者数	回答総数に占める割合
1. すべて一人で答えた	4	9.5 %
2. 手伝ってもらった	38	90.5 %

(問11②) ①で「2.手伝ってもらった」を選択した場合、誰に手伝ってもらったかについては、「1.事業所のスタッフ」が最も多い結果であった。（複数選択）

なお、その他については、障害者就業・生活支援センターの職員、相談員等があった。

図表 19 誰に手伝ってもらったか（①で「2.手伝ってもらった」を選択した場合）（複数選択）

回答総数： 38

	回答者数	回答総数に占める割合
1. 事業所のスタッフ	25	65.8 %
2. 学校の先生	5	13.2 %
3. 家族	6	15.8 %
4. 友人	0	0.0 %
5. その他	4	10.5 %

(問11③) ①で「2.手伝ってもらった」を選択した場合、どの程度手伝ってもらったかについては、「1.ほぼ全て」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 20 どの程度手伝ってもらったか (①で「2.手伝ってもらった」を選択した場合) (単一選択)

回答総数 : 38

	回答者数	回答総数に占める割合
1. ほぼ全て	21	55.3 %
2. 半分より多い	7	18.4 %
3. 半分より少ない	5	13.2 %
4. ほんの一部	5	13.2 %

モデル事業所調査及び就労支援機関調査については、以下の仮説をもとに、調査票設計を実施した。

- 就労アセスメントにおいて、利用者と協同して状況を整理することで、双方が利用者の強みや課題、必要な配慮等を適切に理解し、その後の必要な支援の検討に活かすことが可能になるのではないか。
- 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することで、アセスメントの質や中立性の担保を図るとともに、支援にあたる職員の知識・スキル習得に繋げることが可能になるのではないか。

(3) 調査概要（モデル事業所調査及び就労支援機関調査）

モデル事業所調査及び就労支援機関調査の目的、方法等は、以下のとおりである。

図表 21 モデル事業所調査、就労支援機関調査

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> • 各モデル地域内の就労支援機関が、本事業による取組を通じて、就労アセスメントや多機関連携によるケース会議の導入・運用について、どのように実施したか（具体的な手間や工数）、課題や効果を感じたかを把握する。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> • モデル事業所 • モデル地域内におけるモデル事業所以外の就労支援機関（市町村、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、ハローワーク、計画相談支援事業所、教育機関等） ※本モデル事業に関わった就労支援機関を対象に悉皆調査を想定
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> • 電子ファイル（Excel）形式の調査票のメール送付、返送回答 • 同内容の Web フォームを用意、記入回答
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> • 令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 1 月 12 日 ※利用者への支援を令和 5 年 12 月以降も延長して実施した場合等は、回答期間の延長を行った。

(4) 調査項目及び集計結果（モデル事業所調査及び就労支援機関調査）

モデル事業所調査では、a. 共通票 11 件（島根県松江市における就労アセスメントワーキングチームを含む）、b. ケース票 44 件の回答を得た。そして、就労支援機関調査では、49 件の回答を得た。

モデル事業所調査票_a. 共通票
基本情報

(問1) モデル事業所が指定を受けている事業種別は、「1. 就労移行支援」、「4. 就労定着支援」が最も多かった。(複数選択)

なお、その他については、島根県松江市における就労アセスメントワーキングチームの他、自立訓練、共同生活援助、生活介護等があった。

図表 22 指定を受けている事業種別 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	8	72.7 %
2. 就労継続支援A型	1	9.1 %
3. 就労継続支援B型	3	27.3 %
4. 就労定着支援	8	72.7 %
5. 障害者就業・生活支援センター	1	9.1 %
6. その他	5	45.5 %

(問2) 職員数 (常勤換算人数/単位: 人) は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 23 職員数 (単一選択)

回答総数 : 10

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1 ~ 5	4	40.0 %
2. 6 ~ 10	4	40.0 %
3. 11 ~ 15	1	10.0 %
4. 16 ~ 20	0	0.0 %
5. 21 ~	1	10.0 %

(問3) 本モデル事業における支援を担当した者について、それぞれの経験年数に該当する支援担当者の人数 (単位: 人) は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 24 各経験年数に該当する支援担当者数 (複数選択)

回答総数 : 10

	支援担当者数	支援担当者総数に占める割合
1. 1 ~ 5年目	11	42.3 %
2. 6 ~ 10年目	4	15.4 %
3. 11 ~ 15年目	3	11.5 %
4. 16 ~ 20年目	4	15.4 %
5. 21 ~ 25年目	2	7.7 %
6. 26年目 ~	2	7.7 %

ノウハウ編

①本人への情報提供等

(問4) 本人への情報提供等に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおよその平均時間数(単位:時間)は、「2. 1～5」が最も多かった。(単一選択)

図表 25 本人への情報提供等に向けた事前準備に要した支利用者一人当たりの平均時間数(単一選択)

		回答総数 :	11
	回答数	回答総数に占める割合	
1. 0	0	0.0 %	
2. 1～5	10	90.9 %	
3. 6～10	1	9.1 %	
4. 11～15	0	0.0 %	
5. 16～20	0	0.0 %	
6. 21～25	0	0.0 %	
7. 26～	0	0.0 %	

(問5) 本人への情報提供等を実施したタイミングは、「3. 多機関連携によるケース会議の場面」が最も多かった。(複数選択)

なお、その他については、作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)中等があった。

図表 26 本人への情報提供等を実施したタイミング(複数選択)

		回答総数 :	11
	回答数	回答総数に占める割合	
1. 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の前	6	54.5 %	
2. 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の後	7	63.6 %	
3. 多機関連携によるケース会議の場面	9	81.8 %	
4. アセスメント結果の作成後	5	45.5 %	
5. 事業者等との連絡調整後	3	27.3 %	
6. その他	4	36.4 %	

(問6) 本人への情報提供等の内容について、障害種別に応じて(特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定)、本人にわかりやすく実施するために行った工夫は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 写真やホワイトボードを使用するなど視覚化への配慮
- ・ ソーシャルストーリー(社会的翻訳)を利用し文章にして説明を行う。
- ・ 本人だけでなく、保護者や特別支援学校の先生にも同席してもらい、説明の補足してもらおう。口頭だけでなく、実際に就労アセスメントに使用する表や事前に独自で準備した資料(就労選択支援とは?イラスト版)を用いて、説明する。

②作業場面等を活用した状況把握

(問7) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数(単位:時間)は、「2.1~5」が最も多かった。(単一選択)

図表 27 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)に向けた事前準備に要した利用者一人当たりの平均時間数(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 0	1	9.1%
2. 1~5	8	72.7%
3. 6~10	1	9.1%
4. 11~15	0	0.0%
5. 16~20	1	9.1%
6. 21~25	0	0.0%
7. 26~	0	0.0%

(問8①) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)における、利用者の障害種別や程度の把握の有無は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 28 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)における利用者の障害種別や程度の把握の有無(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. あり	11	100.0%
2. なし	0	0.0%

(問8②) ①で「1.あり」を選択した場合、本事業におけるモデル事業所での対応・把握できる障害種別は、以下のとおりであった。(複数選択)

なお、その他については、境界域(診断がおりていない状態)の方等があった。

図表 29 本事業におけるモデル事業所での対応・把握できる障害種別(複数選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 身体障害(肢体不自由、視覚等)	5	45.5%
2. 知的障害(発達期における知的行動の遅滞)	11	100.0%
3. 精神障害(うつ病、統合失調症等)	10	90.9%
4. 発達障害(自閉症、学習障害、多動性障害等)	10	90.9%
5. 高次脳機能障害	6	54.5%
6. 難病	5	45.5%
7. その他	2	18.2%

(問8③) ①で「1.あり」を選択した場合、障害種別や程度を把握する方法は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 30 障害種別や程度を把握する方法 (複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 本人への聞き取り	11	100.0 %
2. 家族への聞き取り	10	90.9 %
3. その他関係者への聞き取り	11	100.0 %
4. 直接観察	9	81.8 %
5. 書面・資料等の収集	11	100.0 %
6. その他	0	0.0 %

(問8④) ①で「1.あり」を選択した場合、把握する内容は、「2. 障害者手帳の等級」、「4. 疾病等の診断名」が最も多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、計画相談の基本情報や、生活面の情報(睡眠、食事、医療、相談相手、ストレス発散等)があった。

図表 31 障害種別や程度について把握する内容 (複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 支援区分の認定状況	6	54.5 %
2. 障害者手帳の等級	11	100.0 %
3. 介護給付サービスの利用状況	5	45.5 %
4. 疾病等の診断名	11	100.0 %
5. 障害や疾患の状態に係る(医学的な)評価・判定等	10	90.9 %
6. その他	2	18.2 %

(問8⑤) ①で「1.あり」を選択した場合、把握に要する利用者一人当たりのおおよその平均時間数(単位:時間)は、「1. 1~2」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 32 障害種別や程度の把握に要する利用者一人当たりの平均時間数 (単一選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1~2	7	63.6 %
2. 3~4	2	18.2 %
3. 5~6	1	9.1 %
4. 7~8	0	0.0 %
5. 9~	1	9.1 %

(問9①) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に要した1日当たりの時間数(単位:時間)は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 33 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に要した1日当たりの時間数(単一選択)

回答総数 : 10

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1～2	3	30.0%
2. 3～4	1	10.0%
3. 5～6	3	30.0%
4. 7～	3	30.0%

(問9②) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に要した期間(単位:日)は、「2. 8～14」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 34 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に要した期間(単一選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1～7	3	27.3%
2. 8～14	6	54.5%
3. 15～21	0	0.0%
4. 22～28	1	9.1%
5. 29～35	0	0.0%
6. 36～49	1	9.1%
7. 50～	0	0.0%

(問10①) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)を実施した場所は、「2. 自事業所」が最も多かった。(複数選択)

図表 35 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)を実施した場所(複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 一般企業	4	36.4%
2. 自事業所	8	72.7%
3. 他事業所	5	45.5%
4. 障害者就業・生活支援センター	0	0.0%
5. その他	1	9.1%

(問10②) ①で「3. 他事業所」を選択した場合、具体的な事業種別は「3. 就労継続支援B型」が最も多かった。(複数選択)

**図表 36 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)を実施した場所
(①で「3. 他事業所」を選択した場合の具体的な事業種別) (複数選択)**

回答総数 : 5

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	1	20.0 %
2. 就労継続支援A型	2	40.0 %
3. 就労継続支援B型	4	80.0 %
4. 就労定着支援	0	0.0 %
5. その他	0	0.0 %

(問11) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の内容について、障害種別に応じて(特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定)、本人にわかりやすく実施するために行った工夫は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 口頭のやりとりでは理解が進みにくい利用者では視覚支援を行う。状況把握を行った上で、どのような工夫があれば改善出来るかツールを作成し、そのツールの効果を見るなど。
- ・ 指示・指導についてはマンツーマン対応としながら、絵や写真入りのマニュアルに沿って指導したり、任せていく作業についてはきっちりと就業評価していくために点検していくこととした。

③多機関連携によるケース会議

(問12) 多機関連携によるケース会議について、モデル事業をきっかけとして多機関連携の新たな枠組みを構築したか、既存の枠組みを活用したかについては、「2. モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み(会議体等)をそのまま活用した」、「3. モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み(会議体等)を一部改変して活用した」が多かった。(単一選択)

図表 37 多機関連携の枠組み(単一選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. モデル事業をきっかけとして多機関連携の枠組みを新たに構築した	2	18.2 %
2. モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み(会議体等)をそのまま活用した	4	36.4 %
3. モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み(会議体等)を一部改変して活用した	4	36.4 %
4. 多機関連携の既存の枠組みの活用(一部改変含む)とあわせて、多機関連携の枠組みを新たに構築した	0	0.0 %
5. その他	1	9.1 %

(問 1 3) 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として取り組んだ内容については、「1. ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼」、「2. 関係機関との日程調整」、「5. ケース会議資料の作成」が多かった。(複数選択)

なお、その他については、基本情報(フェイスシート)の作成、スライド資料の作成があった。

図表 38 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として取り組んだ内容(複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼	10	90.9%
2. 関係機関との日程調整	10	90.9%
3. オンライン会議環境の整備	1	9.1%
4. 会議室の確保	8	72.7%
5. ケース会議資料の作成	10	90.9%
6. ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加	7	63.6%
7. 特に事前準備は行っていない	0	0.0%
8. その他	2	18.2%

(問 1 4) 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備に要した、ケース会議 1 回開催あたりの時間数(単位：時間)は、「2. 1～5」が最も多かった。(単一選択)

図表 39 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備に要したケース会議 1 回開催あたりの時間数(単一選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 0	0	0.0%
2. 1～5	9	81.8%
3. 6～10	2	18.2%
4. 11～15	0	0.0%
5. 16～20	0	0.0%
6. 21～25	0	0.0%
7. 26～	0	0.0%

(問15) ケース会議において、中核を担った機関は、「1. 就労系障害福祉サービス事業所」が最も多かった。(複数選択)

なお、その他については、基幹相談支援センター、各ケースの状況(事業所への就労アセスメントの依頼・紹介元)によって変わる等の回答があった。

図表 40 ケース会議において中核を担った機関(複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労系障害福祉サービス事業所	5	45.5 %
2. 地方自治体	0	0.0 %
3. 障害者就業・生活支援センター	2	18.2 %
4. 地域障害者職業センター	0	0.0 %
5. ハローワーク	0	0.0 %
6. 計画相談支援事業所	2	18.2 %
7. 教育機関	0	0.0 %
8. 医療機関	0	0.0 %
9. その他	2	18.2 %

(問16①) ケース会議の開催手法は、「3. 集合会議(都度、日程調整)」が最も多かった。(複数選択)

図表 41 ケース会議の開催手法(複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. オンライン会議(都度、日程調整)	0	0.0 %
2. オンライン会議(曜日・時間固定での定例枠を設定または活用)	0	0.0 %
3. 集合会議(都度、日程調整)	9	81.8 %
4. 集合会議(曜日・時間固定での定例枠を設定または活用)	2	18.2 %
5. ハイブリッド会議(都度、日程調整)	2	18.2 %
6. ハイブリッド会議(曜日・時間固定での定例枠を設定または活用)	0	0.0 %
7. その他	0	0.0 %

(問16②) ①で「集合会議」または「ハイブリッド会議」を選択した場合、ケース会議の実施場所（どの関係機関が管理する建物・会議室で実施したか）は、「1. 自法人・事業所内」が最も多かった。（複数選択）

なお、その他については、地域のレンタル会議室、入所施設等があった。

図表 42 ケース会議の実施場所
(①で「集合会議」または「ハイブリッド会議」を選択した場合) (複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 自法人・事業所内	8	72.7 %
2. 他就労系障害福祉サービス事業所	4	36.4 %
3. 地方自治体	4	36.4 %
4. 障害者就業・生活支援センター	1	9.1 %
5. 地域障害者職業センター	0	0.0 %
6. ハローワーク	1	9.1 %
7. 計画相談支援事業所	1	9.1 %
8. 教育機関	0	0.0 %
9. 医療機関	0	0.0 %
10. その他	2	18.2 %

(問17) ケース会議における議論内容は、「4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」、「1. 就労するうえでの利用者の強み・長所」の順に多かった。（複数選択）

なお、その他については、新たにわかった障害特性を裏付けるための検査受診の必要性、障害等への家族受容等があった。

図表 43 ケース会議における議論内容 (複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	10	90.9 %
2. 就労するために利用者が努力すべきこと (課題)	9	81.8 %
3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	9	81.8 %
4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性	11	100.0 %
5. 参加している関係機関のサービス内容の共有	7	63.6 %
6. アセスメント結果から新たにわかること	8	72.7 %
7. その他	3	27.3 %

(問18) ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間(単位:分)は、「6.51～60」が最も多かった。(単一選択)

図表44 ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1～10	0	0.0%
2. 11～20	0	0.0%
3. 21～30	1	9.1%
4. 31～40	0	0.0%
5. 41～50	1	9.1%
6. 51～60	5	45.5%
7. 61～	4	36.4%

④アセスメント結果の作成

(問19) アセスメント結果の取りまとめ方法については、「1. ケース会議における関係機関からの情報や議論内容を踏まえ、事業所単独で所見をまとめている」が最も多かった。

(単一選択)

なお、その他については、事業所で結果をまとめたものをケース会議に持ち込み意見交換を行う等があった。

図表45 アセスメント結果の取りまとめ方法(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. ケース会議における関係機関からの情報や議論内容を踏まえ、事業所単独で所見をまとめている	6	54.5%
2. ケース会議における議論と並行して関係機関と協同して所見をまとめている	2	18.2%
3. その他	3	27.3%

(問20) アセスメント結果として取りまとめた内容について、全てのモデル事業所において「2. 就労に係る意欲や能力（ルールの理解、体力、移動手段等）」、「4. 作業遂行に関する評価」、「5. 対人対応に関する評価」、「6. 就労のために必要な配慮・環境」、「7. 支援の方向性（本人の取り組み目標・強み等）」が含まれていた。（複数選択）

なお、その他については、本人の考え方や物の見方の特徴、病状（障害）理解の程度、家族との面談の必要性等があった。

図表 46 アセスメント結果の取りまとめ内容（複数選択）

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 個人の基本情報（障害内容、生育歴、職歴等）	8	72.7 %
2. 就労に係る意欲や能力（ルールの理解、体力、移動手段等）	11	100.0 %
3. 学校・社会生活への評価（時間、身だしなみ、あいさつ等）	10	90.9 %
4. 作業遂行に関する評価	11	100.0 %
5. 対人対応に関する評価	11	100.0 %
6. 就労のために必要な配慮・環境	11	100.0 %
7. 支援の方向性（本人の取り組み目標・強み等）	11	100.0 %
8. 支援の方向性（サービス提供主体の取り組むこと）	9	81.8 %
9. 支援の方向性（周囲の関係機関の取り組むこと）	6	54.5 %
10. その他	2	18.2 %

(問21) 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数（単位：分）は、「7. 61～」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 47 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数（単一選択）

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1～10	0	0.0 %
2. 11～20	0	0.0 %
3. 21～30	0	0.0 %
4. 31～40	0	0.0 %
5. 41～50	0	0.0 %
6. 51～60	1	9.1 %
7. 61～	10	90.9 %

(問22) アセスメント結果の利用者へのフィードバックに同席した関係機関は、「9. 計画相談支援事業所」、「1. 就労移行支援」の順に多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、家族、入所施設、委託相談支援事業所等があった。

図表 48 アセスメント結果の利用者へのフィードバックに同席した関係機関 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	8	72.7 %
2. 就労継続支援A型	2	18.2 %
3. 就労継続支援B型	5	45.5 %
4. 就労定着支援	2	18.2 %
5. 地方自治体	5	45.5 %
6. 障害者就業・生活支援センター	6	54.5 %
7. 地域障害者職業センター	1	9.1 %
8. ハローワーク	2	18.2 %
9. 計画相談支援事業所	9	81.8 %
10. 教育機関	6	54.5 %
11. 医療機関	0	0.0 %
12. 同席した機関なし (モデル事業所のみ)	0	0.0 %
13. その他	6	54.5 %

(問23) アセスメント結果の利用者へのフィードバックについて、1ケースあたりに要した時間 (単位:分) は、「6. 51~60」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 49 アセスメント結果の利用者へのフィードバックに要した1ケースあたりの時間 (単一選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1~10	1	9.1 %
2. 11~20	0	0.0 %
3. 21~30	3	27.3 %
4. 31~40	0	0.0 %
5. 41~50	1	9.1 %
6. 51~60	4	36.4 %
7. 61~	2	18.2 %

(問24) アセスメント結果の利用者へのフィードバックを実施した場所は、「1. 自法人・事業所内の会議室等」が最も多い結果であった。(複数選択)

図表 50 アセスメント結果の利用者へのフィードバックを実施した場所 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 自法人・事業所内の会議室等	9	81.8 %
2. 自法人・事業所以外の会議室等	5	45.5 %
3. オンライン会議	0	0.0 %
4. その他	0	0.0 %

(問25) アセスメント結果として利用者にフィードバックした内容は、以下のとおりであった。(複数選択)

なお、その他については、病状や障害特性等があった。

図表 51 アセスメント結果として利用者にフィードバックした内容 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	11	100.0 %
2. 就労するために利用者が努力すべきこと (課題)	11	100.0 %
3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	11	100.0 %
4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性	11	100.0 %
5. その他	3	27.3 %

(問26) アセスメント結果の内容について、障害種別に応じて(特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定)、本人にわかりやすく実施するために行った工夫は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 知的障害者などに対して結果シート自体をわかりやすくした。
- ・ ソーシャルストーリー (社会的翻訳) などにて作成し、本人に伝わりやすいようにしている。またグラフなどをつけることで、どの点に強みがあるかが視覚的に分かりやすくする。
- ・ 本人だけではなく、家族や関係性の深い支援者との共有をしっかりと行いました。本人に対しては、目標とそのために実施する取り組みに絶えず振り返っていくこととしました。留めておくことをいかにシンプルにしていくかを心がけました。
- ・ 本人が理解できるエピソード (就労アセスメント中に一番印象に残っている作業内容) を用いて具体的に説明をする。また、家族・特別支援学校の先生等にも同席してもらい説明の補足をしてもらう。

⑤事業者等との連絡調整

(問27①) アセスメント結果の利用者へのフィードバック後における、事業者等と連絡調整の有無は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 52 アセスメント結果の利用者へのフィードバック後における事業者等と連絡調整の有無 (単一選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. あり	10	90.9 %
2. なし	1	9.1 %

(問27②) ①で「1. あり」を選択した場合、連絡調整を行った具体的な事業者等は、「3. 計画相談支援事業所」、「1. 就労系障害福祉サービス事業所」、「4. 地方自治体」の順に多い結果であった。(複数選択)

図表 53 連絡調整を行った具体的な事業者等 (①で「1. あり」を選択した場合) (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労系障害福祉サービス事業所	5	45.5 %
2. ハローワーク	4	36.4 %
3. 計画相談支援事業所	7	63.6 %
4. 地方自治体	5	45.5 %
5. 障害者就業・生活支援センター	3	27.3 %
6. 地域障害者職業センター	2	18.2 %
7. 教育機関	3	27.3 %
8. 医療機関	0	0.0 %
9. その他	1	9.1 %

(問27③) ①で「1. あり」を選択した場合、連絡調整の具体的な実施方法は、「1. 支援者間で電話・メール等での連絡調整を実施」が最も多かった。(複数選択)

なお、その他については、他利用者の会議の際に状況の口頭報告を行うことや、担当者会議後に、再度、特別支援学校の先生に就労アセスメント結果から評価できるポイントや今後の支援に活かしてほしいことを説明すること等があった。

図表 54 連絡調整の具体的な実施方法 (①で「1. あり」を選択した場合) (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 支援者間で電話・メール等での連絡調整を実施	10	90.9 %
2. 支援者が参加する打合せ (オンラインまたは対面) を設け連絡調整を実施	1	9.1 %
3. 支援者及び本人が参加する打合せ (オンラインまたは対面) を設け連絡調整を実施	2	18.2 %
4. その他	2	18.2 %

(問27④) ①で「2. なし」を選択した場合、連絡調整を行わなかった理由やその後の経緯については、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 当初希望されていた就労継続支援B型から変更されることはなく、アセスメント結果票ならびに他のアセスメント情報シートも全ての関係者に書面で渡しているため必要性を感じなかった。

⑥その他

(問28) 本モデル事業における支援(就労選択支援で想定されている一連のサービス)に要した、利用者一人当たりの期間(単位:日)は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表55 本モデル事業における支援に要した利用者一人当たりの期間(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 1～7	1	9.1%
2. 8～14	1	9.1%
3. 15～21	3	27.3%
4. 22～28	1	9.1%
5. 29～35	2	18.2%
6. 36～49	0	0.0%
7. 50～56	0	0.0%
8. 57～63	3	27.3%
9. 64～70	0	0.0%
10. 71～	0	0.0%

(問29) 本モデル事業における支援(就労選択支援で想定されている一連のサービス)に要した、利用者一人当たりの期間に対する受け止めは、以下のとおりであった。(単一選択)

図表56 本モデル事業における支援に要した利用者一人当たりの期間に対する受け止め(単一選択)

回答総数: 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. とても長い	0	0.0%
2. 長い	0	0.0%
3. 妥当である	7	63.6%
4. 短い	3	27.3%
5. とても短い	1	9.1%

(問30①) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の実施において、どのステップ（準備段階を含む）に最も手間を要したかについては、「4. アセスメント結果の作成」、「2. 作業場面等を活用した状況把握」の順に多い結果であった。（単一選択）

図表 57 本モデル事業における支援の実施において最も手間を要したステップ（準備段階を含む）（単一選択）

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 本人への情報提供等	0	0.0 %
2. 作業場面等を活用した状況把握	4	36.4 %
3. 多機関連携によるケース会議	0	0.0 %
4. アセスメント結果の作成	5	45.5 %
5. 事業者等との連絡調整	1	9.1 %
6. その他	1	9.1 %

(問30②) ①の選択に基づき、手間を要した具体的な内容は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 少ない事前情報から、ご本人の特徴や特性などを作業場面等を通じて把握し、また簡単な検査などを用いながら、ご本人の強み・弱みの確認、また働くうえで必要な配慮・協力を分析するだけのデータを収集する手間を考えると、実働約10日間という時間はとても短く感じます。
- ・ 就労アセスメント表の作成に不慣れだったため、まずは理解するために表を読み込むのに時間がかかった。また、評価項目が定まらず、全項目を評価して時間を要した。
- ・ 作業場面、企業での体験等、期間中に行った活動内容を整理した後に、アセスメント結果を作成しなければならない為、必然的に時間がかかるかと思います。

(問3 1 ①)「就労選択支援」のサービスが開始した際、一連のサービス実施に必要な
 ると考える期間(単位:日)は、「5. 2 9～3 5」が約半数と最も多かった。(単一選択)

**図表 58 本モデル事業における支援の実施において最も手間を要したステップ
 (準備段階を含む) (単一選択)**

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に 占める割合
1. 1～7	0	0.0%
2. 8～14	3	27.3%
3. 15～21	0	0.0%
4. 22～28	1	9.1%
5. 29～35	6	54.5%
6. 36～49	0	0.0%
7. 50～56	0	0.0%
8. 57～63	0	0.0%
9. 64～70	1	9.1%
10. 71～	0	0.0%

(問3 1 ②) ①で上記の選択肢を選んだ理由は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ インテークや情報把握・提供、作業観察、アセスメント結果シートの作成、関係者会議の実施といった流れを押えるとおよそ1カ月は必要となった。場合によっては1カ月半程度かかったケースもあった。
- ・ 最低でも1ヶ月は必要かと思います。もし、対象者が一般就労を検討しているのであれば、更に多くの関係機関との意見交換・情報共有などが必要ですので、期間は長くなるだろうと想像します。
- ・ 2週以上は利用者本人も長く感じるのではないのでしょうか。また、支援者側が本人を把握するのに最低限このくらいは必要かと考えます。
- ・ 短すぎても長すぎても…1か月程度が妥当ではないか(ただし週当たりの日数による)。
- ・ 今回は時間を要したが、もう少しシステムチックに流れを整理してやれば、1か月くらいでできるのではないかと思う。

課題編

①本人への情報提供等

(問3 2 ①) 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供における課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 59 本人への情報提供等における課題 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	2	18.2 %
2. スキル・経験に係る課題があった	3	27.3 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	1	9.1 %
5. 時間・手間に係る課題があった	5	45.5 %
6. 特に課題はない	6	54.5 %
7. その他	1	9.1 %

(問3 2 ②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 汎用的に使える説明動画などがあればよいと思いました。とくに職業に関する情報や、一般就労と福祉的就労(就労継続支援A・B型)の違いなど、書面ではなく動画としてご紹介できれば、とくに知的障害の方の理解が進むと思われます。
- ・ 就労アセスメントが実施できる機関がそもそも選択できるほど多くない。

②作業場面等を活用した状況把握

(問3 3 ①) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)における課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 60 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)における課題(複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	4	36.4 %
2. スキル・経験に係る課題があった	5	45.5 %
3. 施設・設備に係る課題があった	2	18.2 %
4. 情報・データに係る課題があった	3	27.3 %
5. 時間・手間に係る課題があった	8	72.7 %
6. 特に課題はない	0	0.0 %
7. その他	2	18.2 %

(問 3 3 ②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 企業などでの作業場面の活用においては、複数の希望者がいるためアセスメントを目的とした本事業利用以外の目的(採用試験等)の者との時間調整が要されたことがあった。また、企業によっては雇用枠がなければ体験実習などの実施ができないこともありその調整に苦勞したことがあった。
- ・ 毎回、作業場面にでかけていく手間、時間を要する。
- ・ アセスメントシートを基に作業場面を設定しようと思うと、時間が足りなかった。

③多機関連携によるケース会議

(問 3 4 ①) 多機関連携によるケース会議における課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 61 多機関連携によるケース会議における課題(複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	1	9.1 %
2. スキル・経験に係る課題があった	2	18.2 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	2	18.2 %
5. 時間・手間に係る課題があった	4	36.4 %
6. 特に課題はない	3	27.3 %
7. その他	4	36.4 %

(問 3 4 ②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ ケース会議において『就労支援のためのアセスメントシート』を資料として準備をするが、ボリュームが多く、会議では総合所見を中心に報告をおこなった。
- ・ 招集する機関が複数になった場合、調整に時間がかかった。
- ・ 本人の参加、不参加に関わらず、本人と面識のない機関が書面を読んだだけで何か意見を言うことはとても難しく、言えるとしても表面上の質問にとどまる。
- ・ 多機関、職リハ、福祉、医療、教育等、それぞれの分野のエキスパートが集まり議論することでアセスメントが深まったのは良かった。しかし、「中立性の担保、質の確保」といったときに、どこまでできたかは課題に感じる。また、全体の進行、ファシリテーションスキルの向上も課題。
- ・ 従前からあった会議が母体としてあったため、議論や進行、準備などにも特段の課題は見当たらなかったと思う。

④アセスメント結果の作成

(問35①) アセスメント結果の作成に関する課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 62 アセスメント結果の作成に関する課題 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	1	9.1 %
2. スキル・経験に係る課題があった	4	36.4 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	2	18.2 %
5. 時間・手間に係る課題があった	9	81.8 %
6. 特に課題はない	0	0.0 %
7. その他	1	9.1 %

(問35②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ スキルや経験不足もあり日々のアセスメントで得た情報についてどの箇所に着目して総合所見をまとめれば良いかが戸惑いました。
- ・ その後の支援に引き継がれるような、支援の手がかりになるような、きちんと活用されるアセスメント結果をまとめようとする、相当の熟練、時間を要する。
- ・ 「就労支援のためのアセスメントシート (JEED)」をまだ使いこなせていない。活用を進め経験値を蓄積させていく必要がある。

(問36①) アセスメント結果の本人へのフィードバック (分かりやすく伝える、理解を促す) に関する課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 63 アセスメント結果の本人へのフィードバックに関する課題 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	1	9.1 %
2. スキル・経験に係る課題があった	2	18.2 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	1	9.1 %
5. 時間・手間に係る課題があった	4	36.4 %
6. 特に課題はない	3	27.3 %
7. その他	4	36.4 %

(問36②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 学校在籍中の方に関しては、本人のみならず家族や学校に対してのフィードバックも重要であり、担任の先生に対しての障害状況や今回の取り組み(ツール等)、本人が飲んでいる薬の説明、進路の先生に対して、今後の訓練の必要性や福祉サービス等の説明等が必要。
- ・ アセスメント結果のフィードバックについてもご本人も交えて多機関連携で会議を行ったが対象者がどこまでの理解が得られているか等の確認が必要であると感じた。会議とは別に時間を設けることも必要である。
- ・ ご本人にアセスメント結果の理解がさらに進むように、紙の結果票だけでなく、様々なデータをPC・モニターで表示しながら、説明するように心がけました。
- ・ 障害特性に応じた対応にはスキルの向上を要する。

⑤事業者等との連絡調整

(問37①) 本人の選択に応じて、事業者等へ繋ぐ際の課題は、以下のとおりであった。

(複数選択)

図表 64 本人の選択に応じて事業者等へ繋ぐ際の課題(複数選択)

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	3	27.3%
2. スキル・経験に係る課題があった	1	9.1%
3. 施設・設備に係る課題があった	1	9.1%
4. 情報・データに係る課題があった	3	27.3%
5. 時間・手間に係る課題があった	2	18.2%
6. 特に課題はない	3	27.3%
7. その他	2	18.2%

(問37②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ ご本人が選択(希望)される事業所に対するアセスメント結果の受け渡し内容等について、明確な規定が欲しいと思いました。
- ・ どこまでを就労選択支援の中とするのか?どこまでの事が就労選択支援の範囲なのか?(情報の引継ぎ等は必要だと思うが探すこともするのか?)

(問38①) 定期的(数か月～年単位)なモニタリングの観点も含め、就労選択支援を担う事業所が継続的に計画相談支援事業所や、他の就労系障害福祉サービス事業所等と連携する際の課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 65 就労選択支援事業所が計画相談支援事業所や他の就労系障害福祉サービス事業所等と連携する際の課題 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	3	27.3 %
2. スキル・経験に係る課題があった	3	27.3 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	3	27.3 %
5. 時間・手間に係る課題があった	5	45.5 %
6. 特に課題はない	0	0.0 %
7. その他	6	54.5 %

(問38②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 就労選択支援での取組について、関係機関が前向きに取り組める制度設計が必要。
- ・ 相談支援事業所から、就労選択支援の対象となる障害者の紹介は、相談支援専門員がかなり意識をしない限り、紹介されるケース数がかなりバラつくだろうと考えます。
- ・ 関係機関同士での就労選択支援及び意思決定支援に対する認識のズレ。
- ・ 支給決定がない中、個別のモニタリングを実施できる人員的余裕や費用に関する余裕がなく無理が生じる。

⑥その他

(問39①) 本モデル事業における支援(就労選択支援で想定されている一連のサービス)において、利用者の障害種別に応じてサービスを提供することに関する課題は、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 66 本モデル事業における支援において利用者の障害種別に応じてサービスを提供することに関する課題 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	3	27.3 %
2. スキル・経験に係る課題があった	6	54.5 %
3. 施設・設備に係る課題があった	0	0.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	3	27.3 %
5. 時間・手間に係る課題があった	8	72.7 %
6. 特に課題はない	1	9.1 %
7. その他	2	18.2 %

(問39②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 知的障害の方について作業説明の理解度や経験によって、作業提供の内容が変わる為、始めのうちほどの程度細かな作業を取り組むことができるのか、ペースや集中力はどうか近くで注視する必要がありました。
- ・ 決められた期間でアセスメントを行うので、体調や理解に合わせて面談等実施することで、時間が足りないと感じたことがあった。

効果編

①本人への情報提供等

(問40) 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供をすることで、どのような気づきや影響があったかについて、「1. 一般就労に繋がる障害者のイメージが持てた・深まった」、「3. 障害者本人に情報提供する内容の幅が広がった・厚みがあった」、「4. 地域の就労支援機関と情報交換するきっかけとなった」が約半数であった。

(複数選択)

図表 67 本人への情報提供等による気づきや影響 (複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 一般就労に繋がる障害者のイメージが持てた・深まった	5	45.5 %
2. 就労系障害福祉サービス事業所で働く障害者のイメージが持てた・深まった	3	27.3 %
3. 障害者本人に情報提供する内容の幅が広がった・厚みがあった	5	45.5 %
4. 地域の就労支援機関と情報交換するきっかけとなった	5	45.5 %
5. 特に新しい気づきや変化はなかった	3	27.3 %
6. その他	1	9.1 %

②作業場面等を活用した状況把握

(問4 1) 利用者と協同して作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)を実施することで、どのような気づきや影響があったかについて、「1. 就労するうえでの利用者の強み・長所が理解できた」、「3. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)が理解できた」が最も多い結果であった。(複数選択)

図表 68 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)による気づきや影響(複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの利用者の強み・長所が理解できた	10	90.9%
2. 就労するうえでの利用者の強み・長所が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	9	81.8%
3. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)が理解できた	10	90.9%
4. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	9	81.8%
5. 利用者が就労するうえでの必要な支援・配慮が理解できた	9	81.8%
6. 利用者が就労するうえでの必要な支援・配慮が再確認(理解していたことを改めて確認)できた	9	81.8%
7. 利用者の就労に係る希望・選択肢が明確になった、利用者の就労に係る選択肢の幅が広がった	5	45.5%
8. 利用者が就労に係る新たな(当初希望していなかった、または知らなかった)選択肢を検討するきっかけとなった	8	72.7%
9. 特に新しい気づきや変化はなかった	0	0.0%
10. その他	3	27.3%

③多機関連携によるケース会議

(問4 2) 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することで、どのような気づきや影響があったかについて、「3. 支援者の知識・スキルアップにつながった」、「1. アセスメントの質の確保につながった」の順に多い結果であった。(複数選択)

図表 69 多機関連携によるケース会議による気づきや影響(複数選択)

回答総数 : 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. アセスメントの質の確保につながった	7	63.6%
2. 事業所の中立性の担保につながった	5	45.5%
3. 支援者の知識・スキルアップにつながった	8	72.7%
4. 関係機関が有する資源(情報や人脈等)の共有・活用につながった	7	63.6%
5. 特に新しい気づきや変化はなかった	1	9.1%
6. その他	2	18.2%

④その他

(問4 3①) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れに関し、利用者が自己理解を深める機会になり得ると感じるかについては、「2. そう思う」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 70 本モデル事業における支援が利用者にとって自己理解を深める機会になり得るか（単一選択）

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. とてもそう思う	2	18.2 %
2. そう思う	9	81.8 %
3. どちらでもない	0	0.0 %
4. そう思わない	0	0.0 %
5. 全くそう思わない	0	0.0 %

(問4 3②) ①の選択肢を選んだ具体的な理由は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 利用者自身が強みや弱みを知ることができたと思うと同時に、支援者も強み・弱みを再確認することができたし、新たな発見もすることができた。
- ・ ご本人というよりも、周りの支援者の再認識の機会になったと感じています。普段から感じている困難さや支援の方法などの根拠が得られたとの感想を貰いました。
- ・ アセスメントシートを活用し、協同評価することで、本人との認識のズレを確認することが出来る。そのズレも含めて、自己理解に繋がると思う。

(問4 3③) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れに関し、利用者が新たな選択肢を検討する機会になり得ると感じるかについては、「2. そう思う」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 71 本モデル事業における支援が利用者にとって新たな選択肢を検討する機会になり得るか（単一選択）

回答総数： 11

	回答数	回答総数に占める割合
1. とてもそう思う	1	9.1 %
2. そう思う	8	72.7 %
3. どちらでもない	2	18.2 %
4. そう思わない	0	0.0 %
5. 全くそう思わない	0	0.0 %

(問4 3④) ③の選択肢を選んだ具体的な理由は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 選択肢を増やしていくための支援とも思います。選択肢がない、いわゆる自分が見えない状態というのは、その人をとても不安にさせることであり、”とにかく働いて稼がないといけない”とだけ考えることがあるため、それが就業不定着につながってきていると思います。

- ・ 就労選択支援を利用する該当障害者の支援者(就労支援機関・教育機関・保護者等)が先ずは、制度の内容を理解し、必要性を正しく伝える事が出来なければ、現在の就労アセスメントの内容から一新する事は難しく、選択肢を検討する段階に至らないと考えられる。
- ・ 関係機関との会議に本人が参加されない時は、別途個別での振り返りの機会を設ける方が、丁寧だし、本人に理解してもらいやすい。
- ・ 企業就労について、障害特性や配慮が必要な点について、企業側からサポートを受けながら働くことができること(時間調整や仕事内容の選定等)を実際に見たり聞いたりすることで、『自分にもできるかもしれない』という自信に繋がることもあると思います。

(問44) 就労選択支援が目的に適うサービスとなるために、必要だと思うこと、工夫が必要なことについては、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 本人が主体性をもった支援計画書の作成や自己評価を行う事の難しさと、それを支援する事でアセスメント評価者の主観にならないよう、本人の主体性と本人協同になる支援方法のマニュアル作成等が必要だと思います。
- ・ 何よりも、「就労選択支援の理念や趣旨」をきちんと理解したうえで、サービスを活用することが必要。地域のなかで繰り返しPRをしたり、学ぶ機会をつくったり、好事例を発信したり、積み重ねたりしていくことが必要。まずは、本人さんにとっても、相談員さんにとっても、地域の支援機関等にとっても「わかりやすい」パンフレット、資料が必要で、それを作っていこうと地域で話しているところ。また、実際にスムーズに使えるようにシステム化しておくこと、運用等に関して不具合が生じた際には、地域でしっかりと議論し、修正をかけていくこと等が重要で、検討できる場を継続させていきたい。また、「実際に役に立つアセスメント」ができれば、みんなにとって活用したいものになるはず。そのためには、アセスメント結果をいかにまとめるか(単に「できない」の観察に留まらず、「就労継続のための環境、必要な支援や配慮」をきちんと提示する、今後取り組むべきこと等を具体的に提示し、「引き継いでいけるもの」にする)にかかっている。そのあたりの研修(講義と演習)が必要ではないかと考える。
- ・ 入口のタイミング(新規のサービス利用)よりも、就労継続支援B型などを利用中の方にしっかりと使ってもらえると良い。そのためには、直接的に関係する人だけでなく、病院や各種相談機関など、地域に就労選択支援をしっかりとPRすること、市役所の人も含めて顔が見える関係を継続的につくっていくことが重要。
- ・ セルフプランの方の場合の動きも決めてく方がよい。
- ・ 個別会議、全体会議とケースにより開催をする必要がある。
- ・ 毎日就労選択支援に来れない方の受け入れ方も考えてく必要がある。
- ・ 会議に対する報酬があるとよい。施設外での就労選択支援に対する交通補助がある方がよい。施設外を受け入れる事業所にも報酬があるとい。

モデル事業所調査票_b. ケース票
基本情報

(問1) 対象者が現在利用している事業種別は、「6. いずれも利用していない（新規での申請）」、「5. 障害者就業・生活支援センター」の順に多い結果であった。(複数選択)
 なお、その他については、放課後等デイサービス、自立訓練等があった。

図表 72 対象者が現在利用している事業種別（複数選択）

回答総数： 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	8	18.2 %
2. 就労継続支援A型	1	2.3 %
3. 就労継続支援B型	4	9.1 %
4. 就労定着支援	0	0.0 %
5. 障害者就業・生活支援センター	10	22.7 %
6. いずれも利用していない（新規での申請）	22	50.0 %
7. その他	4	9.1 %

(問2) 対象者の年齢（単位：歳）は、「1. 0～19」、「2. 20～29」の順に多い結果であった。(単一選択)

図表 73 対象者の年齢（単一選択）

回答総数： 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 0～19	24	54.5 %
2. 20～29	13	29.5 %
3. 30～39	5	11.4 %
4. 40～49	2	4.5 %
5. 50～59	0	0.0 %
6. 60～	0	0.0 %

(問3) 対象者の性別は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 74 対象者の性別（単一選択）

回答総数： 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 男性	25	56.8 %
2. 女性	19	43.2 %
3. 回答しない	0	0.0 %

(問4) 対象者の障害種別は、「2. 知的障害」、「4. 発達障害」の順に多い結果であった。
(複数選択)

図表 75 対象者の障害種別 (複数選択)

回答総数 : 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 身体障害	4	9.1 %
2. 知的障害	25	56.8 %
3. 精神障害	11	25.0 %
4. 発達障害	12	27.3 %
5. 高次脳機能障害	0	0.0 %
6. 難病	1	2.3 %
7. その他	1	2.3 %

(問5) 対象者の計画相談支援との関わりの有無は、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 76 対象者の計画相談支援との関わりの有無 (単一選択)

回答総数 : 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. あり	29	65.9 %
2. なし	15	34.1 %

(問6) 今回、対象者が就労アセスメントを実施することになった目的やきっかけについては、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 前職退職後、障害者就業・生活支援センターが転職にむけて相談、支援を継続し、職場実習を行うも就職に結びつかないため、改めて就労アセスメントを勧めたところ、本人も希望したため。
- ・ 自治体職員より相談あり。対象者は在宅で、少しずつ外に出たい気持ちがあるが、すぐに働くのは難しいので段階を踏みたいと。就労継続支援B型から通い始めて外に出る生活リズムに慣れたい。また、働くに向けてどんな力があるか知りたいとのことで、アセスメントの依頼がある。
- ・ アセスメント実施することで強みや弱みを見える化して課題を明らかにしてステップアップに対してより意識して頂ければと思い依頼させて頂きました。
- ・ 高等学校卒業後の就労について、就労継続支援B型を希望しているため、福祉的就労は適当かどうかを見極めるための就労アセスメントを相談支援事業所と支援学校より依頼を受ける。
- ・ 一般企業での障害者雇用に思いが強いのだが、思いとは別で気持ちや身体面では課題がある人。特に環境面に課題がある方なので、施設外で就労選択支援をおこない第三者の評価を受けたいと考えた。

ノウハウ編

①本人への情報提供等

(問7) 本人への情報提供等に向けた事前準備として取り組んだ内容は、「1. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解」、「2. 本モデル事業における支援に係る利用者への説明資料の用意」の順に多い結果であった。（複数選択）

図表 77 本人への情報提供等に向けた事前準備として取り組んだ内容（複数選択）

回答総数： 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解	40	90.9 %
2. 本モデル事業における支援に係る利用者への説明資料の用意	31	70.5 %
3. 自事業所の雇用事例の把握・整理	7	15.9 %
4. 他事業所の雇用事例の把握・整理	3	6.8 %
5. 地域内の就労系障害福祉サービス事業所の概要の把握・整理	21	47.7 %
6. 地域内の就労系障害福祉サービス事業所以外の雇用事例や障害者雇用求人等の動向等の把握・整理	10	22.7 %
7. 特に事前準備は行っていない	3	6.8 %
8. その他	1	2.3 %

(問8) 本人への情報提供等に向けた事前準備の対応方法については、「1. モデル事業所の支援者個人またはモデル事業所単独で事前準備を行った」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 78 本人への情報提供等に向けた事前準備の対応方法（単一選択）

回答総数： 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. モデル事業所の支援者個人またはモデル事業所単独で事前準備を行った	36	81.8 %
2. 地域単位（複数の関係機関）で事前準備を行った	2	4.5 %
3. モデル事業所単位での事前準備とあわせて、地域単位でも事前準備を行った	5	11.4 %
4. その他	1	2.3 %

(問9) 本人への情報提供等を行った内容については、「1. 本モデル事業における支援の内容・流れ」、「2. 自事業所の雇用事例」、「4. 就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容」が多い結果であった。(複数選択)

図表 79 本人への情報提供等を行った内容 (複数選択)

回答総数 : 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 本モデル事業における支援の内容・流れ	42	95.5 %
2. 自事業所の雇用事例	24	54.5 %
3. 他事業所の雇用事例	3	6.8 %
4. 就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容	24	54.5 %
5. 自事業所のサービス概要	22	50.0 %
6. 他事業所のサービス概要	4	9.1 %
7. その他	0	0.0 %

(問10①) 本人への情報提供等で使用したツールやコンテンツについては、「1. 既存の資料や動画等を使用して情報提供等を行った」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 80 本人への情報提供等で使用したツールやコンテンツ (単一選択)

回答総数 : 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. 既存の資料や動画等を使用して情報提供等を行った	30	68.2 %
2. 新たに資料や動画等を作成して情報提供等を行った	1	2.3 %
3. 既存資料等の使用及び新規資料等の作成の両方で情報提供等を行った	9	20.5 %
4. その他	4	9.1 %

(問10②) ①の選択に基づき、使用または作成した具体的なツールやコンテンツについては、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 事業所のパンフレット、ホームページや SNS を使用した。
- ・ 本人の疑問に合わせてホワイトボードを活用しながら説明をおこなった。
- ・ 当事業所から一般就労した事例の紹介や、福祉的就労 (就労継続支援 A・B 型) の違いなどを、スライドを使い説明しました。
- ・ 企業へ出向き、当事業所から就労へ繋がった事例を複数見て頂くようにした。
- ・ アセスメントの説明資料、就労系サービス利用後、就労までの流れを示した図を利用。

②作業場面等を活用した状況把握

(問1 1) 本モデル事業で使用したアセスメント項目を記載したシート(調査票、記録用紙等)については、「2. これまでとは異なるアセスメントシートを使用した」が最も多い結果であった。(単一選択) 具体的には、今後の進路について本人の希望をより具体的に記載できる形式に変更をしたことや、本モデル事業をきっかけとして、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)にて開発されたアセスメントシートを活用したこと等が挙げられていた。

また、その他については、これまで使用していたシート(職員の評価のみ記載)を基に、自己評価欄を追加したことや、これまで使用していた振返り用紙を使いつつ、本人のことを知らない関係機関のために表紙にフェイスシートをつけること等が挙げられていた。

図表 81 本モデル事業で使用したアセスメント項目を記載したシート(調査票、記録用紙等)(単一選択)

		回答総数 :	44
	回答数	回答総数に占める割合	
1. これまで(モデル事業以前から)使用していたアセスメントシートで実施した	11	25.0 %	
2. これまでとは異なるアセスメントシートを使用した	16	36.4 %	
3. これまで使用していたシート及びこれまでとは異なるシートの両方でアセスメントを実施した	9	20.5 %	
4. その他	8	18.2 %	

(問1 2①) 本モデル事業における、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」の活用の有無については、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 82 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」の活用の有無(単一選択)

		回答総数 :	44
	回答数	回答総数に占める割合	
1. あり	21	47.7 %	
2. なし	23	52.3 %	

(問12②) ①で「1.あり」を選択した場合、利用者と支援者が協同でアセスメントを行うことができたかについては、以下のとおりであった。(単一選択)

図表 83 利用者と支援者が協同でアセスメントを行うことができたか
(①で「1.あり」を選択した場合) (単一選択)

回答総数 : 21

	回答数	回答総数に占める割合
1.十分できた	0	0.0 %
2.できた	10	47.6 %
3.どちらでもない	8	38.1 %
4.できなかった	3	14.3 %
5.全くできなかった	0	0.0 %

(問12③) ②で「4.できなかった」「5.全くできなかった」を選択した場合、できなかった点については、以下のとおりであった。(複数選択)

図表 84 利用者と支援者が協同でアセスメントを行うことができなかった点
(②で「4.できなかった」「5.全くできなかった」を選択された場合) (複数選択)

回答総数 : 3

	回答数	回答総数に占める割合
1.就労に関する希望・ニーズ	1	33.3 %
2.本人の就労のための作業遂行に関する現状	1	33.3 %
3.本人の就労のための職業生活に関する現状	3	100.0 %
4.本人の就労のための対人関係に関する現状	0	0.0 %
5.就労継続のための環境	0	0.0 %
6.その他	2	66.7 %

(問12④) ③の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・自身の就労に対する思いを聴き取りするも、本人の障害特性よりオウム返しになる事が多く、真意を確認する事が難しかった。その際は、支援学校の先生やご家族に状況を詳細に確認して、評価する方法を取る。
- ・就労のための基本的事項、就労継続のための環境に関しては、本人との協同を試みたが、発達障害の特性もあり、記憶が長続きしなかったり、一部変容してしまったりしたため、振り返りや評価のすり合わせが充分にできないところがあった。

(問13①) アセスメント項目を記載したシート(調査票、記録用紙等)以外で(またはシートと併せて)、作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の際に使用したツールや手法(面談、検査、実習、作業観察等)については、「1.これまで(モデル事業以前から)実施していたツールや手法と同じ内容で実施した」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 85 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の際に使用したツールや手法(単一選択)

		回答総数 :	44
	回答数	回答総数に占める割合	
1.これまで(モデル事業以前から)実施していたツールや手法と同じ内容で実施した	30	68.2 %	
2.これまでとは異なるツールや手法で実施した	2	4.5 %	
3.これまで実施していた内容及びこれまでとは異なる内容の両方を組み合わせて実施した	5	11.4 %	
4.その他	7	15.9 %	

(問13②) ①の選択に基づく、使用したツールや手法に関する具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 模擬作業(ボールペン組立、ビーズ糸通し)、評価アセスメントシート(5段階評価)、キャリア・インサイト、OHBYカード、BWAP2、総合記録票から一部実施(就労アセスメント実施マニュアル)。
- ・ 障害者職業センターでの評価テストとリハビリテーション会議を実施した。
- ・ 地元の保育園にて職場体験実習を兼ねてアセスメントさせてもらう。
- ・ 障害者職業センターで評価テストを実施したのと、企業(特例子会社)の作業環境場を活用して、障害者就業・生活支援センターでアセスメントを実施した。
- ・ 作業検査記録用紙(タイム計測、ミス等の記録、作業難易度の記載)
- ・ 模擬作業(部品の分解組み立て、仕分け、パズル等)
- ・ 学校へ訪問してアセスメントを行う形だったので、学校が授業で使用している作業を観察した(量り、タブレットへの入力作業等)。

(問13③) アセスメント項目を記載したシート(調査票、記録用紙等)以外で(またはシートと併せて)、作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の際に使用したツールや手法(面談、検査、実習、作業観察等)について、それぞれの実施にかかる時間(単位:時間)は、面談(本人/家族・関係者)は、「2.1~3」時間が最も多く、作業観察は「9.26~」時間が最も多い結果であった。また、検査や職場実習は、「1.0」時間(=実施していない)が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 86 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施にかかる時間(単一選択)

回答総数: 44

	1. 面談(本人)		2. 面談(家族・関係者)		3. 検査		4. 作業観察		5. 職場実習	
	回答数	回答総数に占める割合	回答数	回答総数に占める割合	回答数	回答総数に占める割合	回答数	回答総数に占める割合	回答数	回答総数に占める割合
1. 0	1	2.3%	12	27.3%	35	79.5%	5	11.4%	32	72.7%
2. 1~3	27	61.4%	29	65.9%	4	9.1%	3	6.8%	4	9.1%
3. 4~6	11	25.0%	3	6.8%	5	11.4%	10	22.7%	0	0.0%
4. 7~9	3	6.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%
5. 10~12	2	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 13~15	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 16~20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	15.9%	2	4.5%
8. 21~25	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	11.4%	2	4.5%
9. 26~	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	29.5%	4	9.1%

(問14①) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に向けた事前準備として取り組んだ内容については、以下のとおりであった。(複数選択)

なお、その他については、在籍されている特別支援学校での作業場面での本人の様子への聞き取り、過去の就労状況・仕事内容の把握、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)にて開発されたアセスメントシートを用いることでどのように進めるか事業所内での打合せ等があった。

図表 87 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施に向けた事前準備の内容(複数選択)

回答総数: 44

	回答数	回答総数に占める割合
1. モデル事業所単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による講習受講	22	50.0%
2. 地域単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による講習受講	6	13.6%
3. モデル事業所単位での就労アセスメントに係る講習会の実施	2	4.5%
4. 地域単位での就労アセスメントに係る講習会の実施	0	0.0%
5. モデル事業所内共通の就労アセスメントシートの作成	20	45.5%
6. 地域内共通の就労アセスメントシートの作成	1	2.3%
7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集	9	20.5%
8. 特に事前準備は行っていない	3	6.8%
9. その他	7	15.9%

(問14②) ①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択した場合、過去に実施したアセスメント内容等の照会先については、「7. 医療機関」、「4. 障害者職業センター」の順に多い結果であった。(複数選択)

図表 88 過去に実施したアセスメント内容等の照会先
 (①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択した場合) (複数選択)

回答総数 : 9

	回答数	回答総数に占める割合
1. 本人	2	22.2 %
2. 家族	2	22.2 %
3. 障害者就業・生活支援センター	2	22.2 %
4. 障害者職業センター	5	55.6 %
5. 計画相談支援事業所	3	33.3 %
6. ハローワーク	0	0.0 %
7. 医療機関	6	66.7 %
8. 教育機関	0	0.0 %
9. その他	1	11.1 %

(問14③) ①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択した場合、過去に実施したアセスメント内容等として収集を試みた情報は、「2. 職業センターの職業評価」が最も多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、計画相談事業所のモニタリング調査、発達に係る検査結果等があった。

図表 89 過去に実施したアセスメント内容等として収集を試みた情報
 (①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択した場合) (複数選択)

回答総数 : 9

	回答数	回答総数に占める割合
1. 障害者・就業生活支援センターのアセスメント結果	0	0.0 %
2. 職業センターの職業評価	6	66.7 %
3. 特別支援学校の評価	0	0.0 %
4. 医療機関等での各種検査結果	2	22.2 %
5. 診断書	2	22.2 %
6. 主治医の意見書	3	33.3 %
7. その他	3	33.3 %

③多機関連携によるケース会議

(問15①) ケース会議に参加した関係機関数(単位:機関)は、「4.5」が最も多い結果であった。(単一選択)

なお、本モデル事業における傾向として、自治体の自立支援協議会(部会)等の枠組みを多機関連携によるケース会議の場(構成)として活用した場合には本人は参加しないことが多く、各事業所が必要な関係機関に参加を呼びかけ、対象者への具体的な支援内容等を検討する場合には、本人が参加するケースも見られた。

また、前者の場合は参加機関数が多くなり、後者は少なくなる傾向も見られた。

図表 90 ケース会議に参加した関係機関数(単一選択)

回答総数 : 43

	回答数	回答総数に占める割合
1. 2	8	18.6%
2. 3	9	20.9%
3. 4	0	0.0%
4. 5	12	27.9%
5. 6	8	18.6%
6. 7	3	7.0%
7. 8	2	4.7%
8. 9	1	2.3%
9. 10~	0	0.0%

(問15②)(モデル事業所以外で、) ケース会議に参加した関係機関は、「5. 地方自治体」、「9. 計画相談支援事業所」、「12. 本人」の順に多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、委託相談支援事業所、基幹相談支援センター、入所施設、中小企業家同友会等があった。

図表 91 ケース会議に参加した関係機関(複数選択)

回答総数 : 43

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労移行支援	15	34.9%
2. 就労継続支援A型	12	27.9%
3. 就労継続支援B型	16	37.2%
4. 就労定着支援	12	27.9%
5. 地方自治体	28	65.1%
6. 障害者就業・生活支援センター	11	25.6%
7. 地域障害者職業センター	8	18.6%
8. ハローワーク	7	16.3%
9. 計画相談支援事業所	26	60.5%
10. 教育機関	21	48.8%
11. 医療機関	4	9.3%
12. 本人	23	53.5%
13. 家族	19	44.2%
14. その他	13	30.2%

**就労支援機関調査票
基本情報**

(問1) 本調査票に回答した関係機関の機関種別は、「2. 地方自治体」が最も多く、次いで、「1. 就労系障害福祉サービス事業所」、「6. 計画相談支援事業所」が多い結果であった。
(単一選択)

なお、その他については、基幹相談支援センター等があった。

図表 92 本調査票に回答した関係機関の機関種別 (単一選択)

回答総数 : 49		
	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労系障害福祉サービス事業所	10	20.4 %
2. 地方自治体	12	24.5 %
3. 障害者就業・生活支援センター	3	6.1 %
4. 地域障害者職業センター	0	0.0 %
5. ハローワーク	1	2.0 %
6. 計画相談支援事業所	10	20.4 %
7. 教育機関	9	18.4 %
8. 医療機関	0	0.0 %
9. その他	4	8.2 %

(問2) 本モデル事業におけるケース会議に参画するにあたり、自機関に期待される役割・機能に係る認識については、「4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性に係る意見・助言」、「3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮に係る情報提供」、「2. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)に係る情報提供」の順に多い結果であった。

(複数選択)

なお、その他については、会議の運営に関すること(招集、開催、進行等)や、(支給決定を行う自治体として)関係機関からの利用者に関する情報収集等があった。

図表 93 ケース会議への参画にあたり自機関に期待される役割・機能に係る認識 (複数選択)

回答総数 : 49		
	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの利用者の強み・長所に係る情報提供	18	36.7 %
2. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)に係る情報提供	25	51.0 %
3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮に係る情報提供	29	59.2 %
4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性に係る意見・助言	31	63.3 %
5. 自機関のサービス内容の説明	12	24.5 %
6. アセスメント結果から新たにわかることの解説	11	22.4 %
7. 期待される役割等を認識していなかった	4	8.2 %
8. その他	4	8.2 %

ノウハウ編

(問3) ケース会議に向けた事前準備として、取り組んだ内容については、「2. 関係機関との日程調整」、「7. 特に事前準備は行っていない」、「6. ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加」の順に多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、以下のとおりであった。

- ・ 就労系障害福祉サービス事業所または障害者就業・生活支援センターとして、作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の実施協力
- ・ 計画相談支援事業所として、計画書変更(作成)や実習先への情報提供
- ・ 教育機関として、事業所から指定されたシートへの記入 など

図表 94 ケース会議に向けた事前準備として取り組んだ内容(複数選択)

回答総数： 49

	回答数	回答総数に占める割合
1. ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼	10	20.4%
2. 関係機関との日程調整	20	40.8%
3. オンライン会議環境の整備	2	4.1%
4. 会議室の確保	7	14.3%
5. ケース会議資料の作成	9	18.4%
6. ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加	11	22.4%
7. 特に事前準備は行っていない	19	38.8%
8. その他	6	12.2%

(問4) 事前準備に要した、利用者一人当たりの時間数(単位：時間)は、「2. 1～5」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 95 事前準備に要した利用者一人当たりの時間数(単一選択)

回答総数： 45

	回答数	回答総数に占める割合
1. 0	19	42.2%
2. 1～5	26	57.8%
3. 6～10	0	0.0%
4. 11～15	0	0.0%
5. 16～20	0	0.0%
6. 21～25	0	0.0%
7. 26～	0	0.0%

(問5) ケース会議に参加した回数(単位:回)は、「2. 1～3」が最も多い結果であった。(単一選択)

図表 96 ケース会議に参加した回数(単一選択)

回答総数: 48

	回答数	回答総数に占める割合
1. 0	7	14.6 %
2. 1～3	32	66.7 %
3. 4～6	8	16.7 %
4. 7～9	1	2.1 %
5. 10～12	0	0.0 %
6. 13～15	0	0.0 %
7. 16～18	0	0.0 %
8. 19～	0	0.0 %

(問6) ケース会議における情報提供(発言)の内容は、「3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮」が最も多く、次いで、「2. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)」、「4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」が多い結果であった。(複数選択)

なお、その他については、利用者の基本情報や、過去のアセスメント情報等があった。

図表 97 ケース会議における情報提供(発言)の内容(複数選択)

回答総数: 49

	回答数	回答総数に占める割合
1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	23	46.9 %
2. 就労するために利用者が努力すべきこと(課題)	26	53.1 %
3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	29	59.2 %
4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性	26	53.1 %
5. 自機関のサービス内容の説明	13	26.5 %
6. アセスメント結果から新たにわかることの解説	11	22.4 %
7. 特に情報提供(発言)していない	3	6.1 %
8. その他	4	8.2 %

課題編

(問7①) ケース会議に向けた事前準備や参加にあたっての課題は、「6. 特に課題はない」が最も多く、次いで、「5. 時間・手間に係る課題があった」が多い結果であった。(複数選択)

図表 98 ケース会議に向けた事前準備や参加にあたっての課題 (複数選択)

回答総数 : 49

	回答数	回答総数に占める割合
1. 人員・人脈に係る課題があった	5	10.2 %
2. スキル・経験に係る課題があった	7	14.3 %
3. 施設・設備に係る課題があった	1	2.0 %
4. 情報・データに係る課題があった	7	14.3 %
5. 時間・手間に係る課題があった	15	30.6 %
6. 特に課題はない	22	44.9 %
7. その他	7	14.3 %

(問7②) ①の選択に基づく具体的な内容は、以下のとおりであった。(自由記述)

- ・ 事業自体は価値のあるものだと感じるが、利用者が就労系障害福祉サービスを希望する都度会議への参加が必要になると、今の人員では足りず、厳しいと感じる。
- ・ ケース会議を有意義なものにしようとするれば、事前準備に相当の時間を要する。どのように進行するか、時間配分をどうするか、どのように報告してもらうか、どこを焦点にするか、誰にどのように発言をふるか、どのように主体的に参加してもらうか、どう発展させるか、落としどころをどう想定するか等の準備が必要。また、実際に運営するには、相当のファシリテーションスキル・経験が求められる。
- ・ ケース会議に参加する人が客観的な評価を行うために、評価対象者の人物像、就労意欲及び能力等が会議参加者に伝わるよう情報伝達には工夫が必要。また、評価における作業場面の設定について、協力事業所の開拓に時間がとられると考える。
- ・ 利用者の選択肢を広げるための機会になると思うが、実現となると相当数の利用が見込まれ、事業者や支援機関の時間・手間にかかる課題があると思う。
- ・ 将来的にこの事業が必須となった場合、就労支援を急いでいる人が利用を拒否されないか不安である。

効果編

(問8) 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することによる気づきや影響については、「4. 関係機関が有する資源（情報や人脈等）の共有・活用につながった」が最も多く、次いで、「1. アセスメントの質の確保につながった」、「3. 支援者の知識・スキルアップにつながった」の順に多い結果であった。（複数選択）

なお、その他については、気軽に相談できる体制づくりのきっかけになった等があった。

図表 99 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することによる気づきや影響（複数選択）

回答総数： 49

	回答数	回答総数に占める割合
1. アセスメントの質の確保につながった	28	57.1 %
2. 事業所の中立性の担保につながった	12	24.5 %
3. 支援者の知識・スキルアップにつながった	24	49.0 %
4. 関係機関が有する資源（情報や人脈等）の共有・活用につながった	32	65.3 %
5. 特に新しい気づきや変化はなかった	4	8.2 %
6. その他	4	8.2 %

(問9①) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が自己理解を深める機会になり得ると感じるかについては、「2. そう思う」が最も多い結果であった。（単一選択）

図表 100 本モデル事業における支援の内容・流れが利用者の自己理解を深める機会になり得ると感じるか（単一選択）

回答総数： 48

	回答数	回答総数に占める割合
1. とてもそう思う	8	16.7 %
2. そう思う	33	68.8 %
3. どちらでもない	6	12.5 %
4. そう思わない	1	2.1 %
5. 全くそう思わない	0	0.0 %

(問9②) ①の選択肢を選んだ具体的な理由は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 本人の障害特性、能力に応じた伝達が必要となるので事業所には相応の工夫が求められると推察されるが、自己理解を深める機会にはなりえると思う。
- ・ 在籍する支援機関以外の第3者機関から、客観的に就労にかかわる様々な視点から評価を貰うことで、当事者の自己理解を深め、他の支援者、関係者にも今後の就労選択や支援内容の参考になる。
- ・ 本人とコミュニケーションをとりながら評価を積み上げ、総合的な結果を本人に伝えることで、自己理解を深める機会になると思う。ただし、本人が評価結果に納得いかない場合があると考えられるので、評価の進行にあたってはコミュニケーションが大事であると考ええる。

- ・ 就労継続支援 B 型の利用者であったが、他の事業所での就労アセスメントを行うことでいろいろな適性を知ることができたように感じる。新たな場所での新たな発見にもつながったように感じられる。
- ・ 一般就労を希望していた方が、就労継続支援 B 型の体験で福祉就労を一定理解し選択肢に含めたと同時に、改めて一般就労への希望があることや、そこに向けた課題についても明確になり、本人と支援者ともに理解を深めることができたから。
- ・ 当地域では、就労アセスメントとアセスメントの振り返りの場の実施は以前から行っており、アセスメントが的確に行われることにより本人の深い自己理解に繋がられていたため、本モデル事業の実施により、特段本人の自己理解の深さに変化は生じていないと感じている。ただし、アセスメントのタイミングが早いことで、進路を多様に考えることができるため、視野を広げて自己理解をすることについて効果があったと考えている。

(問 9③) 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が新たな選択肢を検討する機会になり得ると感じるかについては、「2. そう思う」が最も多い結果であった。（単一選択）

**図表 101 本モデル事業における支援の内容・流れが
利用者の新たな選択肢を検討する機会になり得ると感じるか（単一選択）**

回答総数： 48

	回答数	回答総数に占める割合
1. とてもそう思う	3	6.3 %
2. そう思う	32	66.7 %
3. どちらでもない	11	22.9 %
4. そう思わない	2	4.2 %
5. 全くそう思わない	0	0.0 %

(問 9④) ③の選択肢を選んだ具体的な理由は、以下のとおりであった。（自由記述）

- ・ 関係機関と情報共有をすることで支援者側も気づきがあり、そのことで新たな選択肢を利用者と検討することに繋がっていったと感じる。
- ・ 地域課題として就労継続支援（A・B型）の行き留まりがあり、これらのサービスを長期利用されている方の変化する就労ニーズや能力の把握を行い、より適切な進路選択を検討する機会となると考える。また今後その評価を踏まえて特定相談支援専門員がどのような相談支援を行うかも重要で相談員の就労に関するアセスメント技術の向上が必要といった別の課題もあると考える。
- ・ 自身の思いを他者に伝えられる能力を有している人については有効であると感じる一方で、伝える事が出来ない方についてはより一層の支援者の観察力などが求められると思う。
- ・ アセスメントを行うことは、進路に関する妥当性を考える良い機会であり、ケース

によっては就労継続支援 B 型ではなく、就労継続支援 A 型や一般就労の可能性を見出すことができる可能性がある。ただし、ケース会議に出席する人的資源、アセスメントを行う就労移行支援事業所等のスキルが問われると思う。

- 進路を悩んでいる人に関しては効果的だと感じる。しかし、行き先を決めてしまっている方については時間がかかるだけのものになってしまうのではないかと危惧する。

4. 考察

調査結果および検討委員会での検討結果から、(1) 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供の在り方、(2) 作業場面等を活用した状況把握(就労アセスメント)の在り方、(3) ケース会議や地域の関係機関との連絡調整等の地域の多機関連携体制の在り方、(4) 計画相談支援事業所との連携した支援の在り方を整理した。

なお、考察にあたり、以下の点について留意が必要である。

モデル地域及び事業所のこれまでの取組み状況・背景

- 本事業においてモデルとして選定した地域及び事業所は、事業実施期間が限られていること等の理由から、就労選択支援で想定されている就労アセスメントや多機関連携によるケース会議が、日頃の就労支援において既に取り組みされている地域等から選定している。
- 実際に就労選択支援のサービスが開始された際に各地域・事業所等において対応が求められる内容と、本モデル事業において各地域等が準備・対応した内容に差が生じる可能性について、留意する必要がある。

障害者手帳の所有状況と本事業の支援ケースにおける障害種別の割合の違い

- 福祉行政報告例及び衛生行政報告例によると、令和3年度における身体障害者手帳の所有者数は約491万人、療育手帳の所有者数は約121万人、精神障害者保健福祉手帳の所有者は約126万人となっている。³
- 事業実施期間が限られていること等の影響もあり、それぞれの障害者手帳を所有されている方の割合と、本モデル事業の支援対象者の割合が異なることから、実際に就労選択支援のサービスが開始された際の状況と、本モデル事業において把握できた状況に差が生じる可能性について、留意する必要がある。

地域性(都市部、地方)や計画相談支援の利用に係る取扱い等による違い

- 本事業においてモデルとして選定した地域は、人口70万人を超える政令指定都市から人口6万人程度の一般市までであるが、特別区や町村は含まれておらず、また、いずれも西日本に分布している。
- 地域におけるネットワーク(繋がり)の実態や、障害者雇用を進めている企業や障害福祉サービス事業所等の種類・数など、都市部と地方で地域資源の状況や課題は異なり、就労選択支援における一連のサービスフローの在り方も多少異なることが想定されるが、本事業ではそれらを網羅的に検証しきれていない点について、留意が必要である。

³ 障害者手帳 (厚生労働省ホームページ)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai Shahukushi/techou.html

(1) 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供の在り方

事前準備の取組内容

- 本人への情報提供等に向けた事前準備として取り組んだ内容について、「本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解」や「本モデル事業における支援に係る利用者への説明資料の用意」などの本モデル事業に特化した選択肢を除くと、「地域内の就労系障害福祉サービス事業所の概要の把握・整理」や「地域内の就労系障害福祉サービス事業所以外の雇用事例や障害者雇用求人への動向等の把握・整理」が多い傾向にあった。

実際のサービス内容

- 本人への情報提供等を行った内容については、「本モデル事業における支援の内容・流れ」、「自事業所の雇用事例」、「就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容」が多い傾向にあった。
- 本人への情報提供等で使用したツールやコンテンツについては、「既存の資料や動画等を使用して情報提供等を行った」が最も多く、障害種別に応じた工夫として、職業図鑑、写真等を使いながら視覚的に伝えることや、本人に合わせて具体的かつ平易な表現による説明などに取り組んでいる事業所があった。
- 本人への情報提供を行ったタイミングは、「多機関連携によるケース会議の場面」が最も多かった。本モデル事業における支援ケース数の約半数で、ケース会議に本人が参加していることから、ケース会議に参加した関係機関から直接情報提供を行っていることが推察された。

サービス提供による効果

- 利用者が、本人への情報提供等を受けたことにより、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、「今まで知らなかった情報を知ることができた」が約半数と最も多く、次いで、「一般就労のイメージが持てた」、「就労系障害福祉サービス事業所で働くイメージが持てた」が多い結果となった。
- また、支援に携わった者が、本人への情報提供等を行うことにより、どのような変化・気づきがあったかについては、「一般就労に繋がる障害者のイメージが持てた・深まった」、「障害者本人に情報提供する内容の幅が広がった・厚みが出た」、「地域の就労支援機関と情報交換するきっかけとなった」を選択した事業所が約半数となった。

サービス提供における課題等

- モデル事業所を対象としたアンケート調査における、本人への情報提供等における課題については、「特に課題はない」が約半数と最も多くなっており、就労選択支援で想定されている一連のサービスフロー（就労アセスメントの実施や、多機関連携によるケース会議の開催等）の中では、比較的、課題を感じることなく実施できている事業所が多い傾向があった。

- 課題として挙げられていた内容の1つに、主に知的障害の方を想定した、就労に係る汎用的な説明動画や書面（職業に関する情報や、一般就労と福祉的就労の違いなど）の必要性があった。
- また、地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などに係る情報を就労選択支援を担う事業所が適切に把握し、利用者に提供することの重要性に関する意見もあり、多機関連携によるケース会議等を通じて地域の関係機関から見聞きした情報について、適宜内容の更新を図りながら利用者へ提供することで、質の高いサービス提供に繋がることが考えられる。

（２）作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の在り方

事前準備の取組内容

- 就労アセスメントに向けた事前準備として取り組んだ内容については、「モデル事業所単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による講習受講」や「モデル事業所内共通の就労アセスメントシートの作成」が多い傾向にあった。
- 「モデル事業所内共通の就労アセスメントシートの作成」については、これまで（モデル事業以前から）使用していたアセスメントシートを基に、就労選択支援における「本人との協同によるアセスメント実施」を踏まえ、本人の今後の進路希望をより具体的に記載できる形式に変更するなどの対応が見られた。

実際のサービス内容

- 本モデル事業で使用したアセスメント項目を記載したシート（調査票、記録用紙等）については、「これまでとは異なるアセスメントシートを使用した」が最も多く、半数弱の支援ケースにおいて、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」が活用された。
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」を使用した就労アセスメントについて、利用者と支援者が協同でアセスメントを行うことが「十分できた」または「できた」と答える事業所が約半数ある一方で、「できなかった」点として、本人の障害種別や特性等に応じて、聞き取り内容への理解が十分得られなかったり、記憶が長続きせず一部変容してしまうことなどが苦勞した点として挙げられた。
- アセスメント項目を記載したシート（調査票、記録用紙等）以外で（またはシートと併せて）、就労アセスメントの際に使用したツールや手法（面談、検査、実習、作業観察等）については、「これまで（モデル事業以前から）実施していたツールや手法と同じ内容で実施した」支援ケースが7割弱となっており、事業所内での模擬作業（部品の分解・組み立て、仕分け、パズル等）や、障害者職業センターでの評価テスト、適性検査、地域企業での作業実習などを実施しているケースがあった。また、作業観察では、ある程度見立てができた時点で環境や指示方法を変え、引き続き、正確性が保てるかを観察するなどの工夫が見られた。

- 就労アセスメントの際に使用したツールや手法（面談、検査、実習、作業観察等）に関し、それぞれの実施にかかる時間（単位：時間）は、面談（本人／家族・関係者）は、「1～3」時間が最も多く、作業観察は「2.6～」時間が最も多い結果となった。また、検査や職場実習は、「0」時間が最も多い結果となった。
- 就労アセスメントの実施に要した期間（単位：日）は、「8～14」日が最も多いが、本人の障害種別や生活状況等に応じて、1日当たり7時間程度、連続した日数で就労アセスメントを実施するケースや、1日当たり1～2時間程度を、数か月単位で実施するケースなど、それぞれ対応が異なることが分かった。
- 就労アセスメントを実施した場所については、「自事業所」が最も多く、「他事業所」を選択した場合においては、地域内または同一法人内における就労継続支援B型の作業場面等を活用した就労アセスメントの実施が最も多い結果となった。

サービス提供による効果

- 利用者が、就労アセスメントを受けたことにより、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、「就労するために自分が努力すべきこと（課題）が理解できた」が最も多く、次いで、「就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた」が多い結果となった。
- また、支援に携わった者が、利用者と協同して就労アセスメントを行うことにより、どのような変化・気づきがあったかについては、「就労するうえでの利用者の強み・長所が理解できた」、「就労するために利用者が努力すべきこと（課題）が理解できた」が最も多い結果となった。

サービス提供における課題等

- モデル事業所を対象としたアンケート調査における、就労アセスメントの実施における課題については、「時間・手間」に係る課題があったと回答（選択）する事業所が最も多く、課題の内容としては、面談や作業観察等をする日程や場所の確保に時間・手間を要したという意見が多く見られた。
- また、アセスメントを実施する場所により結果に影響があることを想定し、他事業所や企業等でのアセスメントの実施を試みる事業所もあったが、他事業所等の作業場面に外向くこと自体も時間や手間を要するという意見や、複数の実習希望者がいる中で、企業によっては雇用枠がなければ実習ができないこともあり、実習先の調整に苦労したなどの意見もあった。
- その他に、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」について、主に知的障害の方への活用の難しさが意見として挙げられたなかで、あくまでも本人の意思決定支援であるという前提に立ちつつ、家族や特別支援学校の先生など本人以外の関係者から聞き取りを行うことをはじめとして、就労アセスメントが困難であることが想定されるケース等に応じた代替実施の方法等についても、今後検討されていく必要がある。

(3) ケース会議や地域の関係機関との連絡調整等の地域の多機関連携体制の在り方

事前準備の取組内容

- 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として取り組んだ内容については、「ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼」や「関係機関との日程調整」、「ケース会議資料の作成」が多かった。

実際のサービス内容

- 多機関連携によるケース会議について、「モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み（会議体等）をそのまま活用した」、「モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み（会議体等）を一部改変して活用した」が多い結果となった。
- ケース会議に参加した関係機関数は、「5」機関が最も多く、ケース会議に参加した関係機関は、「地方自治体」、「計画相談支援事業所」、「本人」の順に多い結果であった。
- ケース会議における議論内容は、「利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」、「就労するうえでの利用者の強み・長所」の順に多く、ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間は、「51～60」分が最も多い結果となった。
- ケース会議の開催手法は、「集合会議（都度、日程調整）」が最も多く、「集合会議」または「ハイブリッド会議」を選択した場合におけるケース会議の実施場所（どの関係機関が管理する建物・会議室で実施したか）については、「自法人・事業所内」が最も多く、次いで「他就労系障害福祉サービス事業所」、「地方自治体」が多い結果となった。

サービス提供による効果

- 利用者が、ケース会議の実施後に共有されたアセスメント結果を踏まえ、就労アセスメントを受けた時点と比べて、どのような変化・気づきがあったかについては、就労アセスメントを受けたことによる変化・気づきに係る設問と、それぞれの選択肢の回答率に大きな差はなく、「就労するために自分が努力すべきこと（課題）が理解できた」が最も多く、次いで、「就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた」が多い結果となった。
- また、支援に携わった者が、複数の関係機関が集まりケース会議をすることで、どのような変化・気づきがあったかについては「支援者の知識・スキルアップにつながった」、「アセスメントの質の確保につながった」の順に多い結果となった。

サービス提供における課題等

- モデル事業所を対象としたアンケート調査における、多機関連携によるケース会議に係る課題については、「時間・手間」に係る課題があったと回答（選択）する事業所が最も多く、課題の内容としては、複数の関係機関との調整に時間・手間を要したという意見や、多機関として、どこまでの機関に参加を要請すればよいか迷った等の意見が多く見られた。
- 具体的には、本モデル事業における試みとして、本人と面識のない関係機関にも参加を

求めたところ、本人が緊張により発言が少なくなってしまうたり、本人の参加・不参加に関わらず、本人と面識のない機関が資料を読んだだけで意見をすることは難しく、一般的な意見に留まるなど、時間をかけて招集した効果としては疑問が感じられたというケースがあった。

- また、雇用、福祉、医療、教育など各分野の関係者が集まり議論することでアセスメントは深まったが、どこまで「中立性の担保」や「質の確保」ができたかは課題に感じたなどの意見もあった。
- モデル事業所以外の就労支援機関を対象としたアンケート調査における、多機関連携によるケース会議に係る課題については、「時間・手間」に係る課題があったと回答（選択）する機関が多く、課題の内容としては、就労選択支援のサービス開始後、相当数の利用が見込まれ、地域内で数が限られている関係機関（市区町村、障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター等）に対し、全てのケース会議への参加を求めるのは困難であるとの意見があった。
- 「時間・手間」に係る課題があったと回答（選択）する事業所や関係機関が多い中で、多機関連携によるケース会議を効率的に運用する際の工夫としては、事前にケース会議資料（アセスメント結果）を関係者に共有しておくことで所要時間を短縮することや、隔週などで定例枠を設けること、1 ケース当たりの議論時間や確認すべきポイントをあらかじめルール設定しておくことなどが挙げられた。また、本モデル事業において、市区町村の自立支援協議会やその下の部会等をケース会議の枠組みとして活用した場合でも、市区町村内の全てのケースを協議会や部会で議論するのではなく、協議会等で諮るべきケースの基準等をあらかじめ設定しておき、それに該当しないケースは各事業所単位で必要な関係機関を集め行うこととするような考え方も、効率的に進める工夫として挙げられていた。
- 多機関連携によるケース会議については、都市部や地方、計画相談支援・セルフプランの利用状況等に応じ、様々な持ち方が想定されるが、本モデル事業を通じて、利用者一人ひとりの支援について検討するケース会議とは別に、地域の主要関係者による、就労アセスメントの内容や期間、ケース会議に参加を求める関係機関の検討や、その後の支援状況のモニタリング等を目的とする「サービス調整会議」のような会議体の必要性を検討する地域もあり、また、検討委員会においても、本事業における取組を踏まえ、ケース会議の位置づけの整理が必要であるという意見があった。
- 「中立性の担保」や「質の確保」に向けて、国としてサービス実施主体に求める要件や制限等の具体化や、人材の養成に向けた研修の実施等が求められる一方で、各地域に合った持続可能性のある、より有機的な多機関連携体制の在り方が検討されることも重要である。就労選択支援のサービス開始をきっかけとして、各自治体における自立支援協議会（部会）等を活用しながら、関係機関による「地域のネットワーク構築」を進めていくことが求められる。

(4) 計画相談支援事業所との連携した支援の在り方

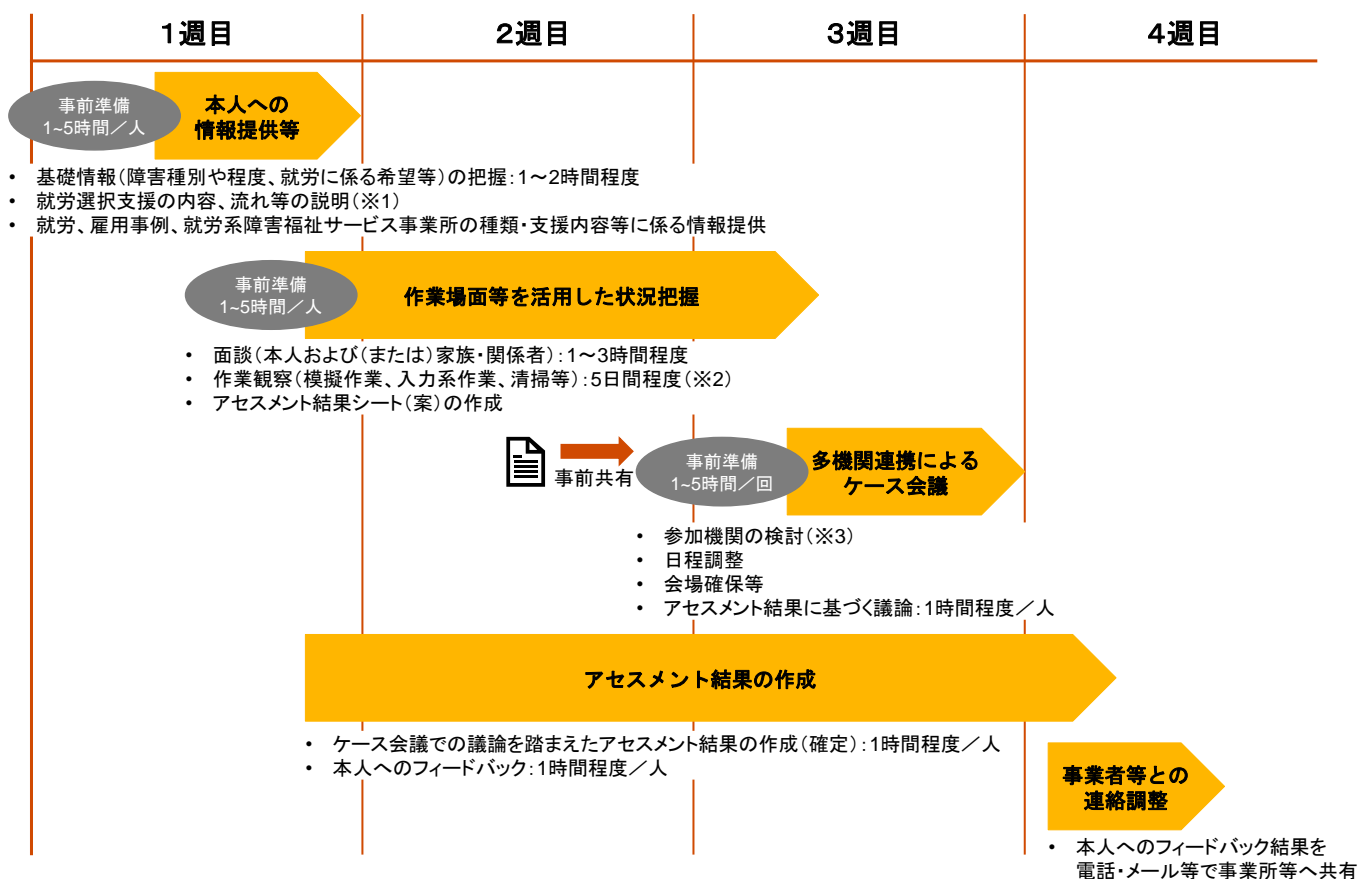
本モデル事業の支援ケースにおける計画相談支援事業所との関わり方

- 本モデル事業において支援を受けた対象者の計画相談支援との関わりの有無を尋ねたところ、7割弱が「あり」と回答しており、本モデル事業における支援ケースについては、障害福祉サービス等の利用に向けて、いずれかのタイミングで計画相談支援事業所との連携が図られたケースが多いことがうかがえる。

計画相談支援事業所との連携における課題等

- アンケート調査では、「定期的（数か月～年単位）なモニタリングの観点も含め、就労選択支援を担う事業所が継続的に計画相談支援事業所や、他の就労系障害福祉サービス事業所等と連携する際の課題」について尋ねており、回答としては、就労選択支援事業所が連絡調整機能を担うためには十分な人員確保が必要であることや、計画相談支援事業所を含め地域の関係機関と日頃から相談しやすい関係性構築の必要性、計画相談支援事業所をはじめとする就労選択支援に関わりを持つことが期待される就労支援機関を対象とした就労選択支援の意義や内容に係る周知・研修等の実施の必要性が意見として挙げられていた。
- 主に障害福祉サービスを利用する際、計画相談支援の利用を必須としている地域においては、本モデル事業の取組においても、計画相談支援事業所との連携が図られていた一方で、アセスメント結果の利用者へのフィードバック後における両事業所の役割分担が不明瞭であるとの意見が多くあった。
- 就労選択支援事業所は、計画相談支援事業所が関わっているケースの場合は、可能な限り、計画相談支援事業所を多機関連携によるケース会議への参加を求めるほか、就労アセスメントの結果を取りまとめ、丁寧に引き継ぎを行うことなどが求められる一方で、全国統一的に明確な両事業所の役割分担（役割の線引き）を示すことは難しく、就労選択支援のサービス開始に向けて、就労選択支援の初回利用後、さらには、その後のステップアップ等を見据えた就労選択支援の再利用に向けた両事業所の連携の在り方等について、各地域や事業所の実情を踏まえながら検討がなされる必要があると考えられる。
- また、セルフプランを認めている場合や、障害福祉サービスの利用ではなく一般就労繋げることができた場合については、就労選択支援を担う事業所や自治体、ハローワークなど、それぞれの関係機関において、パターンやケースごとに異なる動きが求められることが想定され、これらについても、各地域や事業所において併せて検討がなされる必要があると考えられる。

(5) 就労選択支援の運用フロー（イメージ）



※1：就労選択支援事業所の紹介元（自治体、計画相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、就労系障害福祉サービス事業所等）から一定程度説明を受け、繋がっていることが予想されるが、就労選択支援事業所として改めて説明を行う想定。

※2：本人の障害種別や生活状況、職場実習の実施の有無、自治体における支給決定の考え方等により、実施期間は前後することが想定される。

※3：各事業所単位で必要な関係機関に参加を求め議論するパターンや、自治体または地域単位で固定化された関係機関（自立支援協議会の構成員等）で議論するパターン等が想定される。また、本人がケース会議に参加する場合は、ケース会議の議論中にも地域資源等に係る本人への情報提供等を行うほか、本人へのフィードバックも併せて実施することも想定される。

5. 各モデル地域における事例

本章では、本事業で支援を行ったケースの中から、利用者の障害種別や属性の違い、モデル事業所の事業種別や支援の特徴（差異）などを踏まえ、各モデル地域から1事例ずつ（計3事例）選出し、紹介する。

なお、それぞれの事例に関し、以下の点について留意が必要である。

地域性や事業所の法人形態・事業種別等による違い：

- 本事業においてモデルとして選定した地域は、人口70万人を超える政令指定都市から人口6万人程度の一般市までであるが、特別区や町村は含まれておらず、また、いずれも西日本に分布している。
- そして、本事業においてモデルとして選定した事業所の法人形態は社会福祉法人がほとんどであり、また事業種別としては、就労移行支援事業所が多い傾向にある。
- 地域におけるネットワーク（繋がり）の実態や、障害者雇用を進めている企業や障害福祉サービス事業所等の種類・数など、都市部と地方で地域資源の状況や課題は異なり、また、事業所の法人形態や事業種別等によっても差異が生じることが想定されるが、本事業ではそれらを網羅的に検証しきれていない点について、留意が必要である。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」の取扱い：

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」は、現状、就労選択支援におけるアセスメントで活用する標準的なツールとして想定されているが、本事業においては、当該シートの活用を必須とはせず、事業所または地域単位で活用している既存のアセスメントシートがある場合は、それらの利用（または独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」との併用）も可能であるとして取組みを進めた。
- なお、本事業をきっかけとして、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」を活用したアセスメントを実施しているケースにおいては、事前準備を含め、通常よりも多くの時間・期間を要している可能性について、留意が必要である。

(1) 事例① 特別支援学校卒業後の進路選択に向けて—自分の強みや課題を知る

<p>モデル地域の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体名：滋賀県 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口：約140万人 ※令和6年2月1日時点 ✓ 面積：4,017km² ✓ 就労系障害福祉サービス事業所数：286（就労移行支援39、就労継続支援A型42、就労継続支援B型187、就労定着支援18）※令和5年4月1日時点
<p>モデル事業所の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業種別：就労移行支援事業所 職員数（常勤換算人数）：7名前後 本事業の支援担当者数及び経験年数：3名（1～5年目2名、26年目～1名） 一月当たりの就労アセスメント実施件数：2～3件
<p>利用者の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障害種別：知的障害 属性：特別支援学校の生徒、サービス利用なし（新規） 計画相談支援との関わり：なし モデル事業における支援を受けることになったきっかけ：特別支援学校卒業後は一般就労を希望しており、自分の強みや、これから就労に向けて取り組んでいく必要があることについて確認をするため。
<p>具体的な支援の内容と流れ</p>	<p><一連の流れ概要></p> <div style="text-align: center;"> <p>実施期間：1～2か月</p> </div> <ol style="list-style-type: none"> 本人への情報提供等 <ol style="list-style-type: none"> 本人への情報提供等に向けた事前準備として、「本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解」や「本モデル事業における支援に係る利用者への説明資料の用意」などに取り組んだ。 本人への情報提供等を行った内容は、「本モデル事業における支援の内容・流れ」、「自事業所の雇用事例」、「就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容」、「自事業所のサービス概要」であり、就労アセスメントの前後やケース会議の場面等のタイミングで、タブレットも活用しながら実施した。 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント） <ol style="list-style-type: none"> 就労アセスメントに向けた事前準備として、「モデル事業所内共通の就労アセスメントシートの作成」に取り組んだ。具体的には、これまで（モデル事業以前から）使用していたアセスメントシートを基に、就労選択支援における「本人との協同によるアセスメント実施」を見据え、本人の今後の進路希望をより具体的に記載できる形式に変更するなどの対応を行った。

	<p>② 就労アセスメントは、これまで（モデル事業以前から）実施していたツールや手法と同じ内容で実施し、面談（本人）が1～3時間、面談（家族・関係者）が1～3時間、作業観察を28.75時間実施した。</p> <p>③ 就労アセスメントの実施（作業観察時）に要した1日当たりの時間数（単位：時間）は平均5.75時間、期間（単位：日）は5日であった。</p> <p>④ 就労アセスメントを実施した場所は、「自事業所」であった。</p> <p>3. 多機関連携によるケース会議</p> <p>① 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として、「ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼」、「ケース会議資料の作成」、「ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加」等に取り組んだ。</p> <p>② 多機関連携によるケース会議については、モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み（会議体等）を一部改変して開催し、当該支援ケースにおいては、モデル事業所の他に、地方自治体、教育機関、本人・家族、委託相談支援事業所が参加した。</p> <p>③ ケース会議においては、「就労するうえでの利用者の強み・長所」、「就労するために利用者が努力すべきこと（課題）」、「利用者が就労するうえで必要な支援・配慮」、「利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」等について議論し、ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間は、60分程度であった。</p> <p>④ ケース会議は、「集合会議（都度、日程調整）」で開催し、「自法人・事業所内」または「他就労系障害福祉サービス事業所」の会議室において実施した。</p> <p>4. アセスメント結果の作成</p> <p>① アセスメント結果として、「就労に係る意欲や能力」、「学校・社会生活への評価」、「作業遂行に関する評価」、「対人対応に関する評価」、「就労のために必要な配慮・環境」、「支援の方向性」等についてとりまとめた。</p> <p>② 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数（単位：分）は、240分程度であった。</p> <p>5. 事業者等との連絡調整</p> <p>① 本人へアセスメント結果のフィードバックを実施した後、当該支援ケースにおいては、特別支援学校、地方自治体、基幹相談支援センター等の関係機関と結果の共有を図った。</p>
<p>支援を通じて感じた課題や効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 普段関わりが少ない行政や地域の相談員が多機関連携によるケース会議に参加されたことで、客観的な意見を聞くことができた。 • 進路の方向性が定まっていない段階（高等部1年または2年）で行うことにより、効果的な取組みとなった（進路決定のための参考となる）。 • 事業所等が作成したアセスメントシートについて、本人と関わりが少ない機関が具体的な意見をするのは難しい場面もある。多機関連携によるケース会議によって、どのようにして中立性を担保するのかは課題である（複数の関係機関が参加しただけでは真の中立性にはならないように感じる）。

(2) 事例② 就労選択支援を見据えた多機関連携の試行ーアセスメント力向上にむけて

モデル地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体名：島根県松江市 ✓ 人口：約19万人 ※令和6年2月末日時点 ✓ 面積：572.99km² ✓ 就労系障害福祉サービス事業所数：66（就労移行支援5、就労継続支援A型12、就労継続支援B型46、就労定着支援3）※令和6年3月1日時点 （多機能型の場合、サービスごとに1カウント。障害者支援施設含む。）
モデル事業所の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 松江市社会福祉審議会、障がい者福祉専門分科会、就労支援検討チームの傘下に設置した「就労アセスメントワーキングチーム」における活動で扱った事例のため、事業種別、職員数等については、該当なし。
利用者の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 障害種別：発達障害 • 属性：サービス利用中（就労移行支援） • 計画相談支援との関わり：あり • モデル事業における支援を受けることになったきっかけ：事業所と異なる環境でのチャレンジを通して、ストレngthsを見出したいという希望があったため。
具体的な支援の内容と流れ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本人への情報提供等 <ol style="list-style-type: none"> ① 本人への情報提供等に向けた事前準備として、「本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解」や「地域内の就労系障害福祉サービス事業所以外の雇用事例や障害者雇用求人等の動向等の把握・整理」に取り組んだ。 ② 本人への情報提供等に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数は1～5時間であり、モデル事業所の支援者個人またはモデル事業所単独で事前準備を行った。 ③ 本人への情報提供等を行った内容は、「本モデル事業における支援の内容・流れ」、「就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容」、「他事業所のサービス概要」であり、就労アセスメントの前後やアセスメント結果の作成後のタイミングで、アセスメントの説明資料や、就労系サービス利用後の就労までの流れを示した図も活用しながら実施した。 2. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント） <ol style="list-style-type: none"> ① 就労アセスメントに向けた事前準備として、「地域単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）による講習受講」に取り組み、就労アセスメントに向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数は1～5時間であった。 ② 就労アセスメントでは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」のみを使用し、職場実習として就労継続支援事業所（A型）、一般事業所の2か所を選定し、作業中の様子観察を中心に、休憩時間の様子観察も含めて状況把握を行いつつ、適宜、振り返りの面談を行った。 ③ 就労アセスメントの実施に要した1日当たりの時間数（単位：時間）は1～

	<p>2時間、期間（単位：日）は6日であった。</p> <p>3. 多機関連携によるケース会議</p> <p>① 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として、「ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼」、「ケース会議資料の作成」、「ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加」等に取り組み、事前準備に要した、ケース会議1回開催あたりの時間数は1～5時間であった。</p> <p>② 就労アセスメントワーキングチームの複数の構成員が実習先でのアセスメントを行い、それぞれの見立てをもとに、「就労するうえでの利用者の強み・長所」、「就労するために利用者が努力すべきこと（課題）」、「利用者が就労するうえで必要な支援・配慮」、「利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」等について協議を行った。</p> <p>なお、就労アセスメントワーキングチームは、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A・B型）、障害者就業・生活支援センター、計画相談支援事業所、基幹相談支援センター、行政機関（市）、教育機関（特別支援学校）、医療機関（精神科クリニック）、地域障害者職業センター、ハローワーク、中小企業家同友会等で構成されている。</p> <p>③ ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間は、60分程度であった。</p> <p>④ ケース会議は、「集合会議（曜日・時間固定での定例枠を設定または活用）」で開催し、地方自治体（市）の会議室において実施した。</p> <p>4. アセスメント結果の作成</p> <p>① アセスメント結果として、「就労に係る意欲や能力」、「作業遂行に関する評価」、「対人対応に関する評価」、「就労のために必要な配慮・環境」、「支援の方向性」等についてとりまとめた。</p> <p>② 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数（単位：分）は、60分程度であった。</p> <p>5. 事業者等との連絡調整</p> <p>① 本人へアセスメント結果のフィードバックを実施した後、当該支援ケースにおいては、担当の相談支援専門員や、就労アセスメントワーキングチームを構成する関係機関と結果の共有を図った。</p>
<p>支援を通じて感じた課題や効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの構成員（多機関）が持つ資源（知識、技術、情報、人脈等）を共有し合いながら支援を進めることができ、結果、それぞれの構成員にとって、人脈を広げることや情報・ノウハウを得る機会に繋がった。また、行政や労働分野等の普段アセスメントに触れることの少ない関係者が、アセスメントについて理解を得る機会となった。 多機関連携によるケース会議について、今回の議論が「中立性の担保」、「質の確保」に資する内容にまで至っていたかは疑問（課題）であり、就労選択支援を担う事業所を支える協議会のような場で、結果について基準をもとに確認するようなチェック体制を持つことを含め、検討が必要である。

(3) 事例③ 福祉サービスの利用に向けて—自分の強みや課題、必要な支援・配慮を知る

<p>モデル地域の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体名：熊本県熊本市 ✓ 人口：約73万人 ※令和6年2月1日時点 ✓ 面積：390.32km² ✓ 就労系障害福祉サービス事業所数：173（就労移行支援 25、就労継続支援 A型 53、就労継続支援 B型 82、就労定着支援 13）※令和5年4月1日時点
<p>モデル事業所の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 事業種別：就労移行支援事業所 • 職員数（常勤換算人数）：3名 • 本事業の支援担当者数及び経験年数：3名（1～5年目 1名、11～15年目 1名、16～20年目 1名） • 一月当たりの就労アセスメント実施件数：0～1件
<p>利用者の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 障害種別：精神障害 • 属性：サービス利用なし（新規） • 計画相談支援との関わり：あり • モデル事業における支援を受けることになったきっかけ：在宅で過ごしていたが、体調が整ってきたことから、就労継続支援（B型）を利用したい気持ちが出てきたため。
<p>具体的な支援の内容と流れ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本人への情報提供等 <ol style="list-style-type: none"> ① 本人への情報提供等に向けた事前準備として、「本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解」や「自事業所の雇用事例の把握・整理」、「地域内の就労系障害福祉サービス事業所等の雇用事例や障害者雇用求人への動向等の把握・整理」などに取り組んだ。 ② 本人への情報提供等に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数は6～10時間であり、モデル事業所の支援者個人またはモデル事業所単独で事前準備を行った。 ③ 本人への情報提供等を行った内容は、「本モデル事業における支援の内容・流れ」、「自・他事業所の雇用事例」、「就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容」であり、就労アセスメント中におけるスタッフとの面談時やケース会議の場面等のタイミングで、スライド資料（本人の興味、関心のあるイラストや写真等）も活用しながら実施した。 2. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント） <ol style="list-style-type: none"> ① 就労アセスメントに向けた事前準備として、研修（就業支援基礎研修、就業支援実践研修等）を受講した。また、通所カレンダーを作成し、本人にとって見通しが持てるようにした。 ② 就労アセスメントに向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数は1～5時間であった。 ③ 就労アセスメントは、これまで（モデル事業以前から）実施していたツールや手法と同じ内容で実施し、面談（本人）が4～6時間、作業観察（模擬作業として部品の分解・組立て、仕分け、パズル等）を16～20時間実施した。

	<p>④ 就労アセスメントの実施に要した1日当たりの時間数(単位:時間)は5～6時間、期間(単位:日)は9日であった(10日間を予定していたが、体調不良で1日欠席)。</p> <p>⑤ 就労アセスメントを実施した場所については、バスを活用して、事業所に通所して行った。</p> <p>3. 多機関連携によるケース会議</p> <p>① 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として、「ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼」、「ケース会議資料の作成」等に取り組み、事前準備に要した、ケース会議1回開催あたりの時間数は6～10時間であった。</p> <p>② 多機関連携によるケース会議については、モデル事業以前から地域にある多機関連携の枠組み(会議体等)をそのまま活用して開催し、当該支援ケースにおいては、モデル事業所の他に、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所、医療機関、本人が参加した。なお、相談支援のモニタリングと併せて行うため、ケース会議における司会・進行等は相談支援専門員が行った。</p> <p>③ ケース会議においては、「就労するうえでの利用者の強み・長所」、「就労するために利用者が努力すべきこと(課題)」、「利用者が就労するうえで必要な支援・配慮」、「利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性」等について議論し、ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間は、60分程度であった。</p> <p>④ ケース会議は、「集合会議(都度、日程調整)」で開催し、「自法人・事業所内」の会議室において実施した。</p> <p>4. アセスメント結果の作成</p> <p>① アセスメント結果として、「就労に係る意欲や能力」、「学校・社会生活への評価」、「作業遂行に関する評価」、「対人対応に関する評価」、「就労のために必要な配慮・環境」、「支援の方向性」等についてとりまとめた。</p> <p>② 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数(単位:分)は、60分程度であった。</p> <p>5. 事業者等との連絡調整</p> <p>① 本人へアセスメント結果のフィードバックを実施した後、当該支援ケースにおいては、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所、医療機関(訪問看護)等の関係機関と結果の共有を図った。</p>
<p>支援を通じて感じた課題や効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントシートを活用し、本人と協同して評価することで、本人との認識のズレを確認することができ、そのズレも含めて、自己理解に繋がると感じた。 就労選択支援を担う事業所が目的を忘れずにサービスを実施することや、本人・家族、相談支援事業所、教育機関、行政機関等の幅広い関係機関に周知することが必要である。

「就労選択支援」という制度が始まる予定です

～あなたが働きかたを選ぶためのサポート～

就労選択支援は、こんな制度

「将来、こんな働きかたをしたい」
 「どんな働きかたが自分に合っているかわからない…」
 そんなときにサポートしてもらえる
 新しいしくみが「就労選択支援」です。

就労選択支援は
 2025年ごろに始まる予定です。
 今は
 よりよい制度にするための準備が
 進んでいます。

支援の内容（予定）

就労選択支援の職員がすることは、次の①～④です。

① 職員は、あなたや家族などと
 働くことの希望や困っていることなどについて
 話をします。



② 職員は、あなたが作業などをしている様子を見ます。
 そして、あなたの得意なことや苦手なことなどを探したり、
 あなたがやりたい仕事をするためにどうすればいいかを
 あなたといっしょに考えます。



③ 職員は、あなたや家族、相談員、役所の人たちと、
 あなたが望む働きかたのために
 何をすればいいかなどについて話し合います。



④ 職員は、話し合ったことをまとめて、
 あなたにわかりやすく伝えます。
 これからの働きかたなどのアドバイスもします。



①～④は、数日から2週間（長くて2か月）くらいかかる予定です。

「就労選択支援」を 使ってみてくださる みなさんへ

就労選択支援の制度が始まる前に、
いくつかの施設で 就労選択支援を ために やってみます。
使ってみてくださる みなさんには、
下 書いてあることを お願いします。

- ① 施設の職員があなたに 話や アドバイスをします。
あなたが働きたいと考えたときに 地域に どんなサポートがあるか、
ほかの人が どんな 働きかたをしているか などの話です。
- ② あなたが作業をしているところなどを 施設の職員が 見ます。
そうして あなたの得意なことなどを 理解したり、
あなたがやりたい仕事をするために どうすればいいか などを
あなたといっしょに 考えます。
- ③ 施設の職員は、
あなたの家族や あなたが通っている他の施設の職員などからも
話を聞いたり、
福祉を担当する役所の職員などと 相談したりします。
その結果を あなたに わかりやすく伝えて、
これからの働きかたについて アドバイスします。
- ④ あなたが 就労選択支援を使ってみた感想や、
使う前と 使った後で どんなことが変わったかなどを
アンケートに書いて 教えてください。
アンケートのことは 施設の職員に 聞いてみてください。

付録2 利用者調査票

就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業 【利用者調査票】

<ご回答に当たってのお願い>

○本モデル事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、就労開始後の配慮事項の整理等を通じて本人の能力や適性、地域社会や地域の事業所の状況に合った選択ができることを目指して必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援）の創設に向けて、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメントや就労に関する情報提供等の支援を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合の課題やノウハウを把握・分析することを目的として実施するものです。

○いただいた回答については、弊社にて統計処理を行った上で、集計・分析結果を有識者による検討委員会にて報告するほか、調査報告書に掲載・公表することとしておりますのでご承知おきください。なお、回答者の事前の承諾なく、特定の事業所名等を公表することはございません。

○回答に際し、ご不明な点等ございましたら、事務局あてメールにてお問い合わせ願います。

○回答を入力いただいた調査票は、**令和6年1月12日（金）**までに、以下アドレスあてにメールにてご返送ください。ただし、本モデル事業の第2回事業検討委員会の開催日程の都合により、令和5年12月上旬の段階で既記入を終えている調査票がありましたら、**令和5年12月8日（金）**までにご提出いただけますと幸いです。

<調査票の返送先・調査に関するお問い合わせ先>

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部

担当：栗城 尚史、北村 真澄

【メール】jp_cons_r5-employment-support-mbx@pwc.com

※以下の事業所番号及び利用者番号については、事業所ご担当者にて、ご記入をお願いします。

事業所番号（半角数字10ケタ）	
利用者番号	

基本情報について

問1. あなたの年齢（歳）	回答欄	
問2. あなたの性別	回答欄	
問3. あなたが現在利用している事業種別は何ですか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）		
1. 就労移行支援	2. 就労継続支援A型	3. 就労継続支援B型
4. 就労定着支援	5. 障害者就業・生活支援センター	6. 相談支援
	7. いずれも利用していない（新規での申請）	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問4. あなたは、本モデル事業における支援を受ける前、就労に関してどのような意向でしたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 一般就労がしたい	2. 就労移行支援を利用したい	3. 就労継続支援A型を利用したい	4. 就労継続支援B型を利用したい
5. 職業訓練・職業準備支援を利用したい	6. 迷っている・わからない	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

本人への情報提供等について

問5. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供を受けたことにより、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 今まで知らなかった情報を知ることができた	2. 一般就労のイメージが持てた	3. 就労系障害福祉サービス事業所で働くイメージが持てた	4. 就労に係る希望・選択が明確になった
5. 就労に係る選択肢の幅が広がった	6. 就労に係る新たな（当初希望していなかった、または知らなかった）選択肢を検討するきっかけとなった	7. 特に新しい気づきや変化はなかった	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

作業場面等を活用した状況把握について

問6. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の実施により、自身の強みや課題、必要な配慮等を整理することで、本モデル事業における支援を受ける前と比べて、どのような変化・気づきがありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた	2. 就労するうえでの自分の強み・長所が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	3. 就労するために自分が努力すべきこと（課題）が理解できた	4. 就労するために自分が努力すべきこと（課題）が再確認（理解していたことを改めて確認）できた
5. 就労するうえで必要な支援・配慮が理解できた	6. 就労するうえで必要な支援・配慮が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	7. 就労に係る希望・選択が明確になった	8. 就労に係る選択肢の幅が広がった
9. 就労に係る新たな（当初希望していなかった、または知らなかった）選択肢を検討するきっかけとなった	10. 特に新しい気づきや変化はなかった	11. その他	

「11. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

多機関連携によるケース会議について

問7. ケース会議の実施後に共有されたアセスメント結果を踏まえて、作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）を受けた時点と比べて、どのような変化・気づきがありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの自分の強み・長所が理解できた	2. 就労するうえでの自分の強み・長所が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	3. 就労するために自分が努力すべきこと（課題）が理解できた	4. 就労するために自分が努力すべきこと（課題）が再確認（理解していたことを改めて確認）できた
---------------------------	--	--------------------------------	---

5. 就労するうえで必要な支援・配慮が理解できた	6. 就労するうえで必要な支援・配慮が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	7. 就労に係る希望・選択肢が明確になった	8. 就労に係る選択肢の幅が広がった
9. 就労に係る新たな（当初希望していなかった、または知らなかった）選択肢を検討するきっかけとなった	10. 特に新しい気づきや変化はなかった	11. その他	

「11. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

その他について

問8. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れは、あなたの役に立ちましたか。（あてはまるものを以下のドロップダウンリストから選択）

回答欄（選択）	
---------	--

具体的に役に立った（または、立たなかった）と感じた点を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問9. 就労選択支援が実際にサービス開始された際、利用してみたいと思いますか。（あてはまるものを以下のドロップダウンリストから選択）

回答欄（選択）	
---------	--

利用してみたいと思う（または、思わない）具体的な理由を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問10. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）について、事業所職員が行う各サービスの内容や流れを理解しながら進めることができましたか。（あてはまるものを以下のドロップダウンリストから選択）

回答欄（選択）	
---------	--

「4. 理解できなかった」「5. 全く理解できなかった」を選択された場合、理解が難しかった具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問11. ①このアンケート調査をどのように回答しましたか。（あてはまるものを以下のドロップダウンリストから選択）

回答欄（選択）	
---------	--

② ①で「2. 手伝ってもらった」を選択された場合、誰に手伝ってもらいましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 事業所のスタッフ	2. 学校の先生	3. 家族	4. 友人
-------------	----------	-------	-------

5. その他	
--------	--

「5. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

③ ①で「2. 手伝ってもらった」を選択された場合、どの程度手伝ってもらいましたか。（あてはまるものを以下のドロップダウンリストから選択）

回答欄（選択）	
---------	--

付録3 利用者調査票（分かりやすい版）

「就労選択支援」を使ってみた みなさんへの アンケート

<アンケートに答える前に 読んでください>

○このアンケートは、これから始まる 就労選択支援という制度を よりよくしていくために おこないます。

○アンケートの結果は、就労選択支援について考える会議で 報告したり、報告書にまとめて インターネットなどに発表する予定です。

報告や発表をするときには、誰が答えたのかは わからないようにします。

施設の名前を出すときには、あなたに 確認します。

○アンケートは、2024年1月12日（金）までに 事務局に メールで 送ってください。

アンケートについて わからないことがあれば、事務局に メールで 聞いてください。

メールアドレスは、この下に 書いてあります。

<アンケートの送り先・お問い合わせ先>□

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部

担当：栗城 尚史、北村 真澄

【メール】jp_cons_r5-employment-support-mbx@pwc.com

【施設の人が答える】あなたは書かなくていいです。

事業所番号（半角数字10ケタ）	
利用者番号	

【あなたが答える】あなた自身のことについて 教えてください

問1. あなたの年齢（歳）	答える		
問2. あなたの性別	1. 男性	2. 女性	3. 答えない
問3. あなたが いま使っている福祉サービスは どれですか？ (当 てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)			
1. 就労移行支援	2. 就労継続支援 A型	3. 就労継続支援 B型	4. 就労定着支援
5. 障害者就業・生活支援センター	6. 相談支援	7. どれも使っていない (今回 初めて申し込んだ)	8. その他

【上で「8. その他」を選んだ人が答える】その他の福祉サービスの名前を書いてください。

答 え	
--------	--

問4. あなたは、今回の支援を受ける前、どのような希望を持っていましたか？
(当てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)

1. 会社などで働きたい	2. 就労移行支援 をつか を使いたい	3. 就労継続支援 A型 をつか を使いたい	4. 就労継続支援 B型 をつか を使いたい
5. 職業訓練・ 職業準備支援 をつか を使いたい	6. 迷っている・わからない	7. その他	

【上で「7. その他」を選んだ人が答える】その他の働きかたの名前を書いてください。

答 え	
--------	--

【あなたが答える】職員からの話やアドバイスについて

問5. 地域にどんなサポートがあるか、ほかの人がどんな働きかたをしているか などの話を聞いたことで、支援を受ける前と比べて、どんなことが変わりましたか？
(当てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)

1. 今まで知らなかった情報 を知ることができた	2. 会社などで働くイメージ が持てた	3. 就労系障害福祉サービス 事業所で働くイメージが 持てた	4. 自分がどんな働きかたを したいかがはっきりした
5. 選べる働きかたが増えた	6. 興味がなかった働きかた や 知らなかった働きかた について 考えるきっかけ になった	7. 変わったことは 特にな かった	8. その他

【上で「8. その他」を選んだ人が答える】その他 変わったことを書いてください。

答 え	
--------	--

【あなたが答える】職員が あなたの作業などを見て 考えたことについて

問6. 職員が あなたの得意なことや あなたがやりたい仕事をするために必要なことなどを 考えました。 その
 ことで、支援を受ける前と比べて、どんなことが変わりましたか？
 (当てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)

1. 「自分は これが得意な んだ」と気づいた	2. 「思っていたとおり、自 分は これが得意だ」とわ かった	3. 「働くために、自分は これを がんばらなければ いけないんだ」と気づいた	4. 「思っていたとおり、働 くために 自分は これを がんばらなければいけな い」とわかった
5. 「働くために、こんな支 援や配慮をもらったり すればいいんだ」と気づい た	6. 「思っていたとおり、働 くために こんな支援や配 慮をもらったりすれば いい」とわかった	7. 自分がどんな働きかたを したいかが はっきりした	8. 選べる働きかたが増えた
9. 興味がなかった働きかた や 知らなかった働きかた について 考えるきっかけ になった	10. 変わったことは 特にな かった	11. その他	

【上で「11. その他」を選んだ人が答える】その他 変わったことを書いてください。

答 え	
--------	--

【あなたが答える】職員のアドバイスについて

問7. 職員は あなたに関係する人たちに 話を聞いたり、相談したりしました。 そ
 の結果を あなたに わかりやすく伝えて、アドバイスしました。アドバイスを受ける前と比べて、どんなことが変
 わりましたか？ (当てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)

1. 「自分は これが得意な んだ」と気づいた	2. 「思っていたとおり、自 分は これが得意だ」とわ かった	3. 「働くために、自分は これを がんばらなければ いけないんだ」と気づいた	4. 「思っていたとおり、働 くために 自分は これを がんばらなければいけな い」とわかった
5. 「働くために、こんな支 援や配慮をもらったり すればいいんだ」と気づい た	6. 「思っていたとおり、働 くために こんな支援や配 慮をもらったりすれば いい」とわかった	7. 自分がどんな働きかたを したいかが はっきりした	8. 選べる働きかたが増えた

9. 興味がなかった働きかた や 知らなかった働きかた について 考えるきっかけ になった	10. 変わったことは 特にな かった	11. その他	
--	------------------------	---------	--

【上で「11. その他」を選んだ人が答える】その他 変わったことを書いてください。

答 え	
--------	--

【あなたが答える】その他について

問8. 今回 使ってみた就労選択支援は、あなたの役に立ちましたか？
 (当てはまるものを 1つだけ 選んで、左横に○を入れてください。)

1. とても役に立った	2. 役に立った	3. どちらでもない	4. 役に立たなかった
5. 全然 役に立たなかった			

なぜ そう思ったのか、理由があれば 書いてください。

答 え	
--------	--

問9. 就労選択支援が 実際に始まったら、使ってみたいと思いますか？ (当
てはまるものを 1つだけ 選んで、左横に○を入れてください。)

1. とても使ってみたい	2. 使ってみたい	3. どちらでもない	4. 使ってみたくない
5. 全然 使ってみたくない			

なぜ そう思ったのか、理由があれば 書いてください。

答 え	
--------	--

問10. 今回 就労選択支援を 使っているとき、施設の人が 就労選択支援の 内容や 流れについて あなたに話し
た説明は、わかりましたか？ (当てはまるものを 1つだけ 選んで、左横に○を入れてください。)

1. よく わかった	2. わかった	3. どちらでもない	4. わからなかった
5. 全然 わからなかった			

【「4. わからなかった」「5. 全然 わからなかった」を選んだ人が答える】どんなことが わからなかったか、覚えていたら書いてください。

答 え	
--------	--

問11. ①このアンケートを どのように答えましたか？
(当てはまるものを 1つだけ 選んで、左横に○を入れてください。)

1. 全部 1人で答えた	2. 手伝ってもらった	
--------------	-------------	--

②【①で「2. 手伝ってもらった」を選んだ人が答える】誰に手伝ってもらいましたか？ (当てはまるものの左横に○を入れてください。2つ以上でも いいです。)

1. 施設の職員	2. 学校の先生	3. 家族	4. 友だち
5. その他			

【上で「5. その他」を選んだ人が答える】どんな人に手伝ってもらったかを 書いてください。

答 え	
--------	--

③【①で「2. 手伝ってもらった」を選んだ人が答える】どのくらい 手伝ってもらいましたか？
(当てはまるものを 1つだけ 選んで、左横に○を入れてください。)

1. ほとんど全部	2. 半分より多い	3. 半分より少ない	4. ほんの少しだけ
-----------	-----------	------------	------------

付録4 モデル事業所調査票_共通票

就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業 【モデル事業所調査票_共通票】

＜ご回答に当たってのお願い＞

○本モデル事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、就労開始後の配慮事項の整理等を通じて本人の能力や適性、地域社会や地域の事業所の状況に合った選択ができることを目指して必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援）の創設に向けて、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメントや就労に関する情報提供等の支援を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合の課題やノウハウを把握・分析することを目的として実施するものです。

○いただいた回答については、弊社にて統計処理を行った上で、集計・分析結果を有識者による検討委員会にて報告するほか、調査報告書に掲載・公表することとしておりますのでご承知おきください。なお、回答者の事前の承諾なく、特定の事業所名等を公表することはありません。

○回答に際し、ご不明な点等ございましたら、事務局あてメールにてお問い合わせ願います。

○回答を入力いただいた調査票は、令和6年1月12日（金）までに、以下アドレスあてにメールにてご返送ください。

＜調査票の返送先・調査に関するお問い合わせ先＞

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部
担当：栗城 尚史、北村 真澄
【メール】jp_cons_r5-employment-support-mbx@pwc.com

事業所番号（半角数字10ケタ）

基本情報について

問1. 指定を受けている事業種別を選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、それぞれの利用者定員数（単位：人）を記入してください。

※5. 障害者就業・生活支援センターについては、指定の有無のみで定員数の入力は不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 就労移行支援		名
<input type="checkbox"/>	2. 就労継続支援A型		名
<input type="checkbox"/>	3. 就労継続支援B型		名
<input type="checkbox"/>	4. 就労定着支援		名
<input type="checkbox"/>	5. 障害者就業・生活支援センター	-	
<input type="checkbox"/>	6. その他		名

「6. その他」を選択された場合、具体的な事業種別または機関名等を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

問2. 職員数（常勤換算人数／単位：人）を選択してください。

回答欄（選択）

問3. 本モデル事業における支援を担当した者について、それぞれの経験年数に該当する支援担当者の人数を選択してください。各経験年数に該当する支援担当者が0名の場合は、「0」を選択してください。

1. 1～5年目		名
2. 6～10年目		名
3. 11～15年目		名
4. 16～20年目		名

5. 21～25年目		名
6. 26年目～		名

《ノウハウ編》

本人への情報提供等について

問4. 本人への情報提供等に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）

問5. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供を行ったタイミングを選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の前	2. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の後	3. 多機関連携によるケース会議の場面	4. アセスメント結果の作成後
5. 事業者等との連絡調整後	6. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

問6. 本人への情報提供等の内容について、障害種別に応じて（特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定）、本人にわかりやすく実施するために行った工夫があれば、記述ください。（自由記述）

回答欄

作業場面等を活用した状況把握について

問7. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）に向けた事前準備に要した、支援した利用者一人当たりのおおよその平均時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）

問8. ①作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）における、利用者の障害種別や程度の把握の有無を選択してください。

回答欄（選択）

② ①で「1. あり」を選択された場合、貴事業所に対応・把握できる障害種別を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 身体障害（肢体不自由、視覚等）	2. 知的障害（発達期における知的行動の遅滞）	3. 精神障害（うつ病、統合失調症等）	4. 発達障害（自閉症、学習障害、多動性障害等）
5. 高次脳機能障害	6. 難病	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

③ ①で「1. あり」を選択された場合、障害種別や程度を把握する方法を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 本人への聞き取り	2. 家族への聞き取り	3. その他関係者への聞き取り	4. 直接観察
5. 書面・資料等の収集	6. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

④ ①で「1. あり」を選択された場合、把握する内容を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 支援区分の認定状況	2. 障害者手帳の等級	3. 介護給付サービスの利用状況	4. 疾病等の診断名
5. 障害や疾患の状態に係る（医学的な）評価・判定等	6. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

⑤ ①で「1. あり」を選択された場合、把握に要する利用者一人当たりのおおよその平均時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問9. ①作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の実施に要した1日当たりの時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

②作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の実施に要した期間（単位：日）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問10. ①作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）を実施した場所を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 一般企業	2. 自事業所	3. 他事業所	4. 障害者就業・生活支援センター
5. その他			

「5. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

② ①で「3. 他事業所」を選択された場合、具体的な事業種別を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労移行支援	2. 就労継続支援A型	3. 就労継続支援B型	4. 就労定着支援
-----------	-------------	-------------	-----------

5. その他	
--------	--

「5. その他」を選択された場合、具体的な事業種別または機関名等を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問11. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の内容について、障害種別に応じて（特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定）、本人にわかりやすく実施するために行った工夫があれば、記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

多機関連携によるケース会議について

問12. 多機関連携によるケース会議について、モデル事業をきっかけとして多機関連携の新たな枠組みを構築しましたか、既存の枠組みを活用しましたか。プルダウンから選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

「5. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問13. 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備として、どのような内容に取り組みましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼	2. 関係機関との日程調整	3. オンライン会議環境の整備	4. 会議室の確保
5. ケース会議資料の作成	6. ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加	7. 特に事前準備は行っていない	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問14. 多機関連携によるケース会議に向けた事前準備に要した、ケース会議1回開催あたりの時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問15. ケース会議の運営において、中核を担った機関を選択してください。
※中核とは、会議開催に向けた関係者との連絡調整、当日の司会進行など、いわゆる事務局の機能を担った機関を指します。

回答欄（選択）	
---------	--

「9. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問16. ①ケース会議の開催手法を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）
※ハイブリッド会議は、オンラインと集合（対面）形式の併用による会議を指します。

1. オンライン会議（都度、日程調整）	2. オンライン会議（曜日・時間固定での定例枠を設定または活用）	3. 集合会議（都度、日程調整）	4. 集合会議（曜日・時間固定での定例枠を設定または活用）
5. ハイブリッド会議（都度、日程調整）	6. ハイブリッド会議（曜日・時間固定での定例枠を設定または活用）	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

② ①で「集合会議」または「ハイブリッド会議」を選択された場合、ケース会議の実施場所（どの関係機関が管理する建物・会議室で実施したか）を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 自法人・事業所内	2. 他就労系障害福祉サービス事業所	3. 地方自治体	4. 障害者就業・生活支援センター
5. 地域障害者職業センター	6. ハローワーク	7. 計画相談支援事業所	8. 教育機関
9. 医療機関	10. その他		

「10. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問17. ケース会議における議論内容を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	2. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）	3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性
5. 参加している関係機関のサービス内容の共有	6. アセスメント結果から新たにわかること	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問18. ケース会議における1ケース当たりの議論に要した総時間（単位：分）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

アセスメント結果の作成について

問19. アセスメント結果の取りまとめ方法について、プルダウンから選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

「3. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問20. アセスメント結果として、どのような内容を取りまとめましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 個人の基本情報（障害内容、生育歴、職歴等）	2. 就労に係る意欲や能力（ルールの理解、体力、移動手段等）	3. 学校・社会生活への評価（時間、身だしなみ、あいさつ等）	4. 作業遂行に関する評価
5. 対人対応に関する評価	6. 就労のために必要な配慮・環境	7. 支援の方向性（本人の取り組み目標・強み等）	8. 支援の方向性（サービス提供主体の取り組むこと）
9. 支援の方向性（周囲の関係機関の取り組むこと）	10. その他		

「10. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問21. 1ケース当たりのアセスメント結果の作成に要した時間数（単位：分）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問22. アセスメント結果の利用者へのフィードバックに同席した関係機関を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労移行支援	2. 就労継続支援A型	3. 就労継続支援B型	4. 就労定着支援
5. 地方自治体	6. 障害者就業・生活支援センター	7. 地域障害者職業センター	8. ハローワーク
9. 計画相談支援事業所	10. 教育機関	11. 医療機関	12. 同席した機関なし（モデル事業所のみ）
13. その他			

「13. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問23. アセスメント結果の利用者へのフィードバックについて、1ケースあたりに要した時間（単位：分）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問24. アセスメント結果の利用者へのフィードバックについて、実施した場所を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 自法人・事業所内の会議室等	2. 自法人・事業所以外の会議室等	3. オンライン会議	4. その他
------------------	-------------------	------------	--------

「4. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問25. アセスメント結果として利用者にフィードバックした内容について、選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	2. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）	3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性
5. その他			

「5. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問26. アセスメント結果の内容について、障害種別に応じて（特に、知的障害などコミュニケーションに配慮を必要とする利用者を想定）、本人にわかりやすく実施するために行った工夫があれば、記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

事業者等との連絡調整について

問27. ①アセスメント結果の利用者へのフィードバック後における、事業者等と連絡調整の有無について、プルダウンから選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

② ①で「1. あり」を選択された場合、連絡調整を行った具体的な事業者等を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労系障害福祉サービス事業所	2. ハローワーク	3. 計画相談支援事業所	4. 地方自治体
5. 障害者就業・生活支援センター	6. 地域障害者職業センター	7. 教育機関	8. 医療機関
9. その他			

「9. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

③ ①で「1. あり」を選択された場合、連絡調整の具体的な実施方法を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 支援者間で電話・メール等での連絡調整を実施	2. 支援者が参加する打合せ（オンラインまたは対面）を設け連絡調整を実施	3. 支援者及び本人が参加する打合せ（オンラインまたは対面）を設け連絡調整を実施	4. その他
--------------------------	--------------------------------------	--	--------

「4. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

④ ①で「2. なし」を選択された場合、連絡調整を行わなかった理由やその後の経緯を記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

その他について

問28. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）に要した、利用者一人当たりの期間（単位：日）を選択してください。
 ※利用者に対し、本モデル事業における実際の支援を行った総日数（実稼働日数の合計）ではなく、利用者への支援の開始から終了までの総期間（他業務等で稼働していた日数を含む）としてください。

回答欄（選択）	
---------	--

問29. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）に要した、利用者一人当たりの期間に対する受け止めを選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問30. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の実施において、どのステップ（準備段階を含む）に最も手間を要しましたか。プルダウンから選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

上記の選択に基づき、手間を要した具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「6. その他」を選択された場合は、テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

問31. ①「就労選択支援」のサービスが開始した際、一連のサービス実施に必要なになると考える期間（単位：日）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

② ①で上記の選択肢を選んだ理由を具体的に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

＜課題編＞

本人への情報提供等について

問32. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供における課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

作業場面等を活用した状況把握について

問33. 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメントの実施）における課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

多機関連携によるケース会議について

問34. 多機関連携によるケース会議に関する課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

アセスメント結果の作成について

問35. アセスメント結果の作成に関する課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

問36. アセスメント結果の本人へのフィードバック（分かりやすく伝える、理解を促す）に関する課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

事業者等との連絡調整について

問37. 本人の選択に応じて、事業者等へ繋ぐ際の課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。
 ※本モデル事業において本ステップを実施していない場合は、就労選択支援のサービス開始後に取り組むことを想定して回答してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

問38. 定期的（数か月～年単位）なモニタリングの観点も含め、就労選択支援を担う事業所が継続的に計画相談支援事業所や、他の就労系障害福祉サービス事業所等と連携する際の課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。
 ※本モデル事業においては、事業実施期間が短いことから、上記観点については実際に取り組めていない地域が大半かと思料しますが、就労選択支援のサービス開始後に、取り組むことを想定して回答してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

その他について

問39. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）において、利用者の障害種別に応じてサービスを提供することに関する課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

本人への情報提供等について

問40. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供をするにあたり、どのような気づきや影響がありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 一般就労に繋がる障害者のイメージが持てた・深まった	2. 就労系障害福祉サービス事業所で働く障害者のイメージが持てた・深まった	3. 障害者本人に情報提供する内容の幅が広がった・厚みがあった	4. 地域の就労支援機関と情報交換するきっかけとなった
5. 特に新しい気づきや変化はなかった	6. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

作業場面等を活用した状況把握について

問41. 利用者と協同して作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）を実施することで、どのような気づきや影響がありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの利用者の強み・長所が理解できた	2. 就労するうえでの利用者の強み・長所が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	3. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）が理解できた	4. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）が再確認（理解していたことを改めて確認）できた
5. 利用者が就労するうえでの必要な支援・配慮が理解できた	6. 利用者が就労するうえでの必要な支援・配慮が再確認（理解していたことを改めて確認）できた	7. 利用者の就労に係る希望・選択肢が明確になった。利用者の就労に係る選択肢の幅が広がった	8. 利用者が就労に係る新たな（当初希望していなかった、または知らなかった）選択肢を検討するきっかけとなった
9. 特に新しい気づきや変化はなかった	10. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

多機関連携によるケース会議について

問42. 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することで、どのような気づきや影響がありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. アセスメントの質の確保につながった	2. 事業所の中立性の担保につながった	3. 支援者の知識・スキルアップにつながった	4. 関係機関が有する資源（情報や人脈等）の共有・活用につながった
----------------------	---------------------	------------------------	-----------------------------------

5. 特に新しい気づきや変化はなかった	6. その他	
---------------------	--------	--

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

その他について

問43. ①本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が自己理解を深める機会になり得ると感じますか。

回答欄（選択）	
---------	--

上記の選択肢を選んだ具体的な理由を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

②本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が新たな選択肢を検討する機会になり得ると感じますか。

回答欄（選択）	
---------	--

上記の選択肢を選んだ具体的な理由を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問44. 就労選択支援が目的に合うサービスとなるために、必要だと思うこと、工夫が必要なことについて、以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

付録5 モデル事業所調査票_ケース票

就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業 【モデル事業所調査票_ケース票】

<ご回答に当たってのお願い>

○本モデル事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、就労開始後の配慮事項の整理等を通じて本人の能力や適性、地域社会や地域の事業所の状況に合った選択ができることを目指して必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援）の創設に向けて、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメントや就労に関する情報提供等の支援を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合の課題やノウハウを把握・分析することを目的として実施するものです。

○本調査を通じて把握した就労アセスメントや多機関連携によるケース会議に係るノウハウや課題、効果等については、報告書としてとりまとめます。回答内容については、厚生労働省と協議し、利用者名や事業所名等が特定されないよう処理した上で公表等する場合もございます。なお、事業所名を掲載する必要がある場合には個別に確認させていただきます。

○回答に際し、ご不明な点等ございましたら、事務局あてメールにてお問い合わせ願います。

○回答を入力いただいた調査票は、**令和6年1月12日（金）**までに、以下アドレスあてにメールにてご返送ください。

<調査票の返送先・調査に関するお問い合わせ先>

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部
担当：栗城 尚史、北村 真澄
【メール】jp_cons_r5-employment-support-mbx@pwc.com

※ケース票は、支援を行った利用者ごとに（支援を行った利用者の人数分）、作成をお願いします。

事業所番号（半角数字10ケタ）	
利用者番号	

基本情報について

問1. 対象者が現在利用している事業種別を選択してください。

1. 就労移行支援	2. 就労継続支援A型	3. 就労継続支援B型	4. 就労定着支援
5. 障害者就業・生活支援センター	6. いずれも利用していない（新規での申請）	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問2. 対象者の年齢（単位：歳）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問3. 対象者の性別を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問4. 対象者の障害種別を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 身体障害	2. 知的障害	3. 精神障害	4. 発達障害
5. 高次脳機能障害	6. 難病	7. その他	

「7.その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問5. 対象者の計画相談支援との関わりの有無について、選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問6. 今回、対象者が就労アセスメントを実施することになった目的やきっかけについて、以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

《ノウハウ編》

本人への情報提供等について

問7. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供に向けた事前準備として、どのような内容に取り組みましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス内容）の理解	2. 本モデル事業における支援に係る利用者への説明資料の用意	3. 自事業所の雇用事例の把握・整理	4. 他事業所の雇用事例の把握・整理
5. 地域内の就労系障害福祉サービス事業所の概要の把握・整理	6. 地域内の就労系障害福祉サービス事業所以外の雇用事例や障害者雇用求人等の把握・整理	7. 特に事前準備は行っていない	8. その他

「8.その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問8. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供のための事前準備の対応方法について、選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

「4.その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問9. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供を行った内容について、選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 本モデル事業における支援の内容・流れ	2. 自事業所の雇用事例	3. 他事業所の雇用事例	4. 就労系障害福祉サービス事業所の種類・支援内容
5. 自事業所のサービス概要	6. 他事業所のサービス概要	7. その他	

「7.その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問10. 地域における企業等での雇用事例や就労支援に係る社会資源などの情報提供で使用したツールやコンテンツについて、選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

上記の選択に基づき、使用または作成したツールやコンテンツについて具体的に記述ください。（自由記述。「4.その他」を選択された場合は、分類についても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

作業場面等を活用した状況把握について

問11. 本モデル事業で使用したアセスメント項目を記載したシート（調査票、記録用紙等）について、選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

「4.その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問12. ①本モデル事業における、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が作成した「就労支援のためのアセスメントシート」の活用の有無を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

② ①で「1.あり」を選択された場合、利用者と支援者が協同でアセスメントを行うことができましたか。プルダウンから選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

③ ②で「4.できなかった」「5.全くできなかった」を選択された場合、以下の選択肢からできなかった点について選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、分類に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 就労に関する希望・ニーズ	2. 本人の就労のための作業遂行に関する現状	3. 本人の就労のための職業生活に関する現状	4. 本人の就労のための対人関係に関する現状
5. 就労継続のための環境	6. その他		

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「6.その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

問13. ①アセスメント項目を記載したシート（調査票、記録用紙等）以外で（またはシートと併せて）、作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の際に使用したツールや手法（面談、検査、実習、作業観察等）について、選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

② 上記の分類に基づく、使用したツールや手法に関する具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「4.その他」を選択された場合は、分類についても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

③ 作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の際に使用したツールや手法（面談、検査、実習、作業観察等）について、それぞれの実施にかかる時間（単位：時間）を選択してください。実施していない場合は、「0」を選択してください。

1. 面談（本人）		時間
2. 面談（家族・関係者）		時間

3. 検査		時間
4. 作業観察		時間
5. 職場実習		時間

問14. ①作業場面等を活用した状況把握（就労アセスメント）の実施に向けた事前準備として、どのような内容に取り組みましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. モデル事業所単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による講習受講	2. 地域単位での独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による講習受講	3. モデル事業所単位での就労アセスメントに係る講習会の実施	4. 地域単位での就労アセスメントに係る講習会の実施
5. モデル事業所内共通の就労アセスメントシートの作成	6. 地域内共通の就労アセスメントシートの作成	7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集	8. 特に事前準備は行っていない
9. その他			

「9. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

② ①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択された場合、過去に実施したアセスメント内容等の照会先について、選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 本人	2. 家族	3. 障害者就業・生活支援センター	4. 障害者職業センター
5. 計画相談支援事業所	6. ハローワーク	7. 医療機関	8. 教育機関
9. その他			

「9. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

③ ①で「7. 過去に実施したアセスメント内容・結果の情報収集」を選択された場合、過去に実施したアセスメント内容等として収集を試みた情報を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 障害者・就業生活支援センターのアセスメント結果	2. 職業センターの職業評価	3. 特別支援学校の評価	4. 医療機関等での各種検査結果
5. 診断書	6. 主治医の意見書	7. その他	

「7. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

多機関連携によるケース会議について

問15. ①ケース会議に参加した関係機関数（単位：機関）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

② 貴事業所以外で、ケース会議に参加した関係機関を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労移行支援	2. 就労継続支援A型	3. 就労継続支援B型	4. 就労定着支援
5. 地方自治体	6. 障害者就業・生活支援センター	7. 地域障害者職業センター	8. ハローワーク
9. 計画相談支援事業所	10. 教育機関	11. 医療機関	12. 本人
13. 家族	14. その他		

「14. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

付録6 就労支援機関調査票

就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業 【就労支援機関調査票】

<ご回答に当たってのお願い>

○本モデル事業は、障害者本人が一般就労や就労系障害福祉サービス事業所などを自ら選択することや、就労開始後の配慮事項の整理等を通じて本人の能力や適性、地域社会や地域の事業所の状況に合った選択ができることを目指して必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援）の創設に向けて、就労移行支援事業所等が利用者に対し就労アセスメントや就労に関する情報提供等の支援を行う場合や、地域内の多機関による連携会議を開催し支援を行う場合の課題やノウハウを把握・分析することを目的として実施するものです。

○いただいた回答については、弊社にて統計処理を行った上で、集計・分析結果を有識者による検討委員会にて報告するほか、調査報告書に掲載・公表することとしておりますのでご承知おきください。なお、回答者の事前の承諾なく、特定の事業所名等を公表することはありません。

○回答に際し、ご不明な点等ございましたら、事務局あてメールにてお問い合わせ願います。

○回答を入力いただいた調査票は、令和6年1月12日（金）までに、以下アドレスあてにメールにてご返送ください。

<調査票の返送先・調査に関するお問い合わせ先>

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部
担当：栗城 尚史、北村 真澄
【メール】jp_cons_r5-employment-support-mbx@pwc.com

基本情報について

問1. 機関種別を選択してください。

回答欄（選択）

「9. その他」を選択された場合、具体的な機関種別を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問2. 本モデル事業におけるケース会議に参画するにあたり、自機関に期待される役割・機能について、どのような認識でしたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの利用者の強み・長所に係る情報提供	2. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）に係る情報提供	3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮に係る情報提供	4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性に係る意見・助言
5. 自機関のサービス内容の説明	6. アセスメント結果から新たにわかることの解説	7. 期待される役割等を認識していなかった	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

本モデル事業における支援の「ノウハウ（手間や工数）」について

問3. ケース会議に向けた事前準備として、どのような内容に取り組みましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. ケース会議に参加する関係機関の検討・参加依頼	2. 関係機関との日程調整	3. オンライン会議環境の整備	4. 会議室の確保
5. ケース会議資料の作成	6. ケース会議の運用に係る打合せの実施・参加	7. 特に事前準備は行っていない	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

問4. 事前準備に要した、利用者一人当たりの時間数（単位：時間）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問5. ケース会議に参加した回数（単位：回）を選択してください。

回答欄（選択）	
---------	--

問6. ケース会議における情報提供（発言）の内容を選択してください。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. 就労するうえでの利用者の強み・長所	2. 就労するために利用者が努力すべきこと（課題）	3. 利用者が就労するうえで必要な支援・配慮	4. 利用者の就労に係る希望・選択の妥当性や方向性
5. 自機関のサービス内容の説明	6. アセスメント結果から新たにわかることの解説	7. 特に情報提供（発言）していない	8. その他

「8. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄	
-----	--

本モデル事業における支援の「課題」について

問7. ケース会議に向けた事前準備や参加にあたっての課題について、どのような課題があったか以下の選択肢から選び（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）、選択に基づく具体的な内容を回答欄に記述してください。

1. 人員・人脈に係る課題があった	2. スキル・経験に係る課題があった	3. 施設・設備に係る課題があった	4. 情報・データに係る課題があった
5. 時間・手間に係る課題があった	6. 特に課題はない	7. その他	

上記の分類に基づく、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述。「7. その他」を選択された場合は、分類テーマについても併せて記述ください。）

回答欄	
-----	--

本モデル事業における支援の「効果」について

問8. 複数の関係機関が集まりケース会議を実施することで、どのような気づきや影響がありましたか。（当てはまるすべての選択肢の左のセルに○）

1. アセスメントの質の確保につながった	2. 事業所の中立性の担保につながった	3. 支援者の知識・スキルアップにつながった	4. 関係機関が有する資源（情報や人脈等）の共有・活用につながった
5. 特に新しい気づきや変化はなかった	6. その他		

「6. その他」を選択された場合、具体的な内容を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

問9. ①本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が自己理解を深める機会になり得ると感じますか。

回答欄（選択）

上記の選択肢を選んだ具体的な理由を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

問9. ②本モデル事業における支援（就労選択支援で想定されている一連のサービス）の内容・流れについて、利用者が新たな選択肢を検討する機会になり得ると感じますか。

回答欄（選択）

上記の選択肢を選んだ具体的な理由を以下に記述ください。（自由記述）

回答欄

厚生労働省

「就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業一式」

発 行 日：令和6年3月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社